

一般会計歳出決算の状況

平成29年度の歳出決算額は11,921,988千円で、平成28年度の歳出決算額と比較して387,773千円(3.4%)の増額となった。

「健康で元気に暮らせるまち」では、ニーズに沿った効果的な保育環境及びサービス提供のため、民設民営による東郷あやめ保育園の建設費用の一部を補助した。

また、子育て世代の経済的負担の軽減及び産後うつを発見・支援に結び付けるため、妊婦健診及び乳児健診に加え、新たに産婦健診の費用の一部を補助した。

老人クラブの活動支援のため、平成29年度末に閉鎖した老人憩の家に代わる活動拠点として「シニアハウス」をいこまい館に整備するとともに、町民会館に陶芸室を整備した。

「次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち」では、学校だけでは対応が困難な問題を解決し、学校、家庭及び地域が連携するための環境を整備するため、スクールソーシャルワーカーを1名から2名に増員した。

児童及び生徒が義務教育を受ける環境を適正に維持するため、春木台小学校北校舎及び諸輪小学校北校舎のトイレを洋式に改修し、諸輪中学校音楽室に空調を整備した。

平成30年7月に本町で開催されたインターハイボート競技大会に向けた、大会周知活動及び各種準備を実施した。

「参画と共同で自立するまち」では、老朽化した公共施設の最適化及び財政負担の軽減を図るため、役場庁舎、小中学校等の長寿命化計画を策定した。

町の資産や債務の現状を把握し、より効率的な資産運用を図るため、統一的な基準による財務書類を作成し公表した。

また、男女共同参画社会の実現のため、国内外の動向や社会経済情勢の変化に対応した平成30年度を始期とする10か年の第2次東郷町男女共同参画プランを策定した。

「安全で環境にやさしいおいしいのあるまち」では、南海トラフ地震等の災害発生時に適切かつ迅速に非常時優先業務を遂行するため、東郷町業務継続計画を作成した。

また、計画的に進めている各小中学校への防災倉庫の整備について、平成29年度は東郷小学校及び諸輪小学校に設置したほか、福祉避難所となるいこまい館に災害時の水を確保するため、上水及び井水の受水槽に緊急遮断弁を設置した。

資源回収率の向上を図るため、平成29年10月から燃えないごみの分別を従来の1種類から金属類ごみ及び陶磁器・ガラスごみの2種類に変更した。

「産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち」では、区画整理事業の中心的な役割を担う東郷中央土地区画整理組合に対して助成を行ったほか、東郷中央地区へつながる町道和合ヶ丘・新池線等の用地取得及び拡幅等改良工事を行い、セントラル開発を推進した。

また、豪雨時に河川の氾濫を抑制するため、東郷中央地区周辺地域の雨水を一時的に溜めることのできる調整池の築造に向け、用地取得を行った。

事業ごとの内容については、各款項目の事業内容を示した行政評価書を活用し、その結果及び成果を説明することとしており、詳細は次ページ以降のとおりである。

款	1	議会費	予 算 現 額	139,617,000 円
項	1	議会費	決 算 額	138,245,874 円
目	1	議会費	前 年 度 決 算 額	138,977,159 円
			対 前 年 比	99.5 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	議会運営事業	コード	01	01	01	01	02	-
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち 基本施策：4 効率的な行政運営を進める 施策の展開方向：－							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、議員
2 働きかける相手(対象)	町民、議会及び議員、議員の議会活動
3 どのような状態にしたいのか(意図)	議会が町民により身近なものとして感じられ、関心が高まるようにします。また、議会事務が円滑に遂行されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議会運営事業 (1) 本会議の開催 定例会 4 回(議会開催日数20日)、臨時会 1 回(議会開催日数 1 日) (2) 委員会等の開催 議会運営委員会28回、常任委員会27回、予算特別委員会 2 回、決算特別委員会 2 回、議会活性化特別委員会12回、懲罰特別委員会 4 回、政治倫理審査会21回、全員協議会・全体会議35回 (3) 行政視察研修の実施 ア 委員会県外行政視察研修 (7) 総務経済委員会 7 月11日～7 月12日 埼玉県富士見市：ららぽーと富士見の誘致、開業までの経緯について、開店 3 年目を迎えた経済効果及び活性化について、埼玉県北足立郡伊奈町：BUYいな運動について、ふるさと納税について (4) 文教民生委員会 7 月31日～8 月 1 日 兵庫県明石市：こどもを核としたまちづくり(里親100%プロジェクト)について、本のまちづくりについて 大阪府河南町：新総合事業移行について、小学校適正配置基本計画について、認定こども園整備について (9) 広報広聴委員会 9 月29日 全国町村議会議長会主催の平成29年度町村議会広報研修会：シェーンバッハサポー(東京) (1) 議会運営委員会 10 月19日～10 月20日 静岡県焼津市議会、静岡県函南町議会：会派制について (2) 議会活性化特別委員会 10 月24日～10 月25日 静岡県袋井市議会、神奈川県大和町議会：議会基本条例について イ 委員会県内行政視察研修 (7) 総務経済委員会 11 月13日 岡崎市：道の駅「藤川宿」について 新城市：道の駅「もっくる新城」について (4) 文教民生委員会 11 月 8 日 半田市：子育て短期支援事業について、子育て家庭優待事業(はぐみん)について、病児保育げんきの芽について 東海市：地域支え合い体制づくり事業について (9) 議会運営委員会 7 月25日 知立市議会、幸田町議会：議会運営全般について、会派制について (4) 議会だよりの発行 年 4 回 (5) 議事録検索のHP掲載及び一般質問・常任委員会のインターネット配信 (6) 政務活動費の交付 16人 1,312,468円 (7) 議会報告会の開催 2 回(6 月11日、11 月25日) (8) 各種団体との意見交換会 議会：区長・自治会長・駐在員(7 月28日)
-------------------------	--

5 活動指標	指 標 名	本会議の開催日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 26 年度	日 19.00	日	個別計画による目標値 はありません。
			平成 27 年度	日 20.00	日	
			平成 28 年度	日 21.00	日	
			平成 29 年度	日 21.00	日	
6 成果指標	指 標 名	会議録へのアクセス件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 過去 2 年間の平均値と します。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 26 年度	件 2,415.00	件 2,324.50	
			平成 27 年度	件 2,553.00	件 2,469.00	
			平成 28 年度	件 2,435.00	件 2,484.00	
			平成 29 年度	件 3,859.00	件 2,494.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	113,323,250 円	決 算 額		114,314,455 円	

I. 事業の目的体系

1. 事業名	議長交際費事業	コード	01	01	01	01	03	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：－							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態に したいのか(意図)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築けるようにします。

4	議長交際費事業 (1) 葬儀香料 9件 (2) 供花代 3件 (合計 12件)
評価対象年度にどのようなことを実施したのか	

5 活動指標	指 標 名	支出件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)	会費、葬儀香料、供花代の件数の合計	平成 26 年度	件 32.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 27 年度	件 24.00	件	
			平成 28 年度	件 24.00	件	
			平成 29 年度	件 12.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	117,940 円	決 算 額	76,960 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	88,280,866 円
項	1	総務管理費	決 算 額	87,459,533 円
目	1	一般管理費	前 年 度 決 算 額	95,540,368 円
			対 前 年 比	91.5 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	総務一般管理事業	コード	01	02	01	01	02	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：－							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	庁舎内職員
2 働きかける相手(対象)	事務機器・共通消耗品・共通印刷物・例規類・保存文書・発送文書・保険・郵便
3 どのような状態に したいのか(意図)	職員の事務処理の効率化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総務一般管理事業 (1) 庁舎内共通事務用品等購入 ア 庁舎内で使用する共通事務用品等を購入しました。 また、再生紙、再生材を使用した製品等エコマーク製品の積極的な購入に努め、使用頻度の少ない消耗品等は購入を控えました。 イ 庁舎内の事務機器の賃借を継続しました。 主な事務機器 コピー機 9台（内ファクシミリ複合機7台）、住民サービス用コピー機 1台、印刷機 1台、ページセッター 1台 (2) 文書の收受事務等 ア 郵便物等の收受及び差出を行いました。 イ 保存文書を保存年限ごとに管理し、廃棄文書を整理しました。 (3) 例規集保守管理 ア WEB版例規集の加除を実施し、町ホームページ上に掲載及びシステムの保守管理を行いました。（加除回数 3回） イ 例規集の加除をやめ、冊子による例規集を5部作成しました。 (4) 宿直業務委託事業 役場の夜間窓口対応として宿直業務をシルバー人材センターに委託しました。（常時2人体制） (5) 寝具類総合管理業務委託事業 宿直業務に伴う、寝具類の管理業務を委託しました。 (6) 損害賠償責任保険加入事務 町民等に対して、町所有又は管理する施設及び町業務の遂行上に起因して損害賠償責任が生じた場合の損害を補填するため、全国町村会総合賠償補償保険に加入しました。 (7) 法制執務関係事務 官報がWEB上で検索できる情報サービスの提供を受け、法制執務の事務効率を図りました。 (8) 弁護士委託事務 町が抱える法律の相談を法律事務所に委託しました。（相談件数 延べ13件） 個別案件に対する委託契約を3件締結し、着手金を支払いました。また、2件の委託契約について、案件が終結したため、報酬を支払いました。 (9) 地方行財政懇談会 参加回数 5回（5/29、7/24、11/16、1/29、3/23）			

5 活動指標	指 標 名	共通事務件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 7.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	庁舎内の共通の事務事業の件数 (共通事務用品等購入、文書の 収受・発送、宿直等業務、例規 集、損害賠償責任保険、弁護士 委託、事務機器リース)	平成 27 年度	件 7.00	件	
			平成 28 年度	件 7.00	件	
			平成 29 年度	件 7.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	38,383,181 円	決 算 額		35,546,561 円	

I. 事業の目的体系

1. 事業名	情報公開・個人情報保護事業	コード	01	02	01	01	03	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：3 町民・行政相互の情報共有を推進する							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町が保有する情報又は町が保有する本人の情報を知りたいと思う人
2 働きかける相手(対象)	町が保有する情報・情報公開請求者、職員、行政機関
3 どのような状態に したいのか(意図)	情報公開条例の適正な解釈運用を図るとともに、町が保有する情報（不開示情報を除く。）を住民等が容易に取得できるようにします。また、個人情報の保護については、個人情報を適切に扱い、情報が漏えいすることがないように啓発します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	情報公開・個人情報保護事業 (1) 情報公開事業 ア 情報公開条例に基づく開示請求に対して開示・不開示の決定を行いました。 義務公開の請求件数 (7) 町長 10件（全部開示 5件、一部開示 5件、不開示 0件） (4) 教育委員会 1件（全部開示 0件、一部開示 1件、不開示 0件） (9) 議会 2件（全部開示 2件、一部開示 0件、不開示 0件） 選挙管理委員会、監査委員、農業委員会及び固定資産評価審査委員会に関する請求はありませんでした。 イ 情報公開の任意開示請求はありませんでした。 ウ 自己情報の開示、訂正、利用停止請求に対して開示・不開示等の決定を行いました。 町長 2件（全部開示 0件、一部開示 2件、不開示 0件） エ 町の情報を住民等の閲覧に供するための町政資料コーナーを維持しました。 資料数 363件（平成30年3月31日現在） (2) 個人情報保護事業 個人情報保護の取扱いについて、東郷町職員（新規採用22名 4月3日実施）に研修を行いました。			

5 活動指標	指 標 名	情報開示請求件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 18.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	情報公開制度及び個人情報保護 制度による開示請求件数（任意 公開分を含む。）	平成 27 年度	件 40.00	件	
			平成 28 年度	件 12.00	件	
			平成 29 年度	件 15.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	46,420 円	決 算 額 0 円			

款	2	総務費	予 算 現 額	27,261,000 円
項	1	総務管理費	決 算 額	25,999,521 円
目	2	広報費	前 年 度 決 算 額	28,097,595 円
			対 前 年 比	92.5 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	広報広聴活動事業	コード	01	02	01	02	01	-
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち 基本施策：3 町民・行政相互の情報共有を推進する 施策の展開方向：(2) 広聴機会の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民（将来の町民を含む）、広報の読者、ホームページ訪問者、報道機関、職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の取組みや主要施策などを積極的に町民等に周知し、町政への理解を深めてもらう。また、各種施策や各行事に対する意見等を集約し事業等に反映させることにより、事業の効率化と住民サービスの向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 広報とうごう作成事業 (1) 町の行政情報や各種情報を提供するため、広報とうごうを毎月発行し、全世帯に配布しました。 ア 年間発行部数 212,755部 イ 平均ページ数 33.00ページ/部 (2) 広告掲載料収入 計1,122,000円 ア 広報広告 6事業者 752,000円 イ ホームページバナー 7事業者 370,000円 (3) 広報配布手数料収入 511,710円（社協だより3回分×10円×17,057世帯） (4) 結婚や出産などの記念に愛の広報紙を作成し、対象者に配布しました。 年間発行部数 29部 2 広報事業 (1) 町公式ホームページアクセス数 1,743,692件 (2) 町政情報やまちの話題を報道機関へ情報提供しました。 ア 提供した記事の数 175件 イ 新聞に掲載された記事の数 91件 (3) 町長への提案を49件処理しました。 ア ホームページ 24件 ウ 投書 15件 オ FAX 2件 イ Eメール 1件 エ 電話 1件 カ 窓口 6件 (4) 広報掲示板修繕等 計5基（新設：1基、修繕：3基、撤去：1基） (5) シティプロモーションの取り組みを強化するため、ツイッター（ソーシャルメディア）を開設しました。 ア フォロワー数 219件（平成30年7月5日時点） イ ツイート数 161件（平成30年7月5日時点） (6) 視察来庁者などに町の取り組みをPRするため、重点施策パンフレットを300部作成しました。 3 子育て支援等情報PR事業 まちの魅力を町内外に発信するために、町行政広報番組「とうごうチャンネル」を制作し、町ホームページ、中部ケーブルネットワーク、YouTubeで放送しました。 (1) 制作本数 6本 (2) 平成29年2月放送の心の健康「こころ、心身の健康」が、県広報コンクール映像部門で特選をとり、2年連続で特選を受賞しました。
-------------------------	---

5 活動指標	指 標 名	報道機関への情報提供件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 158.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	新聞社やケーブルテレビ事業者 に対して、イベントや施策実施 等の町政情報を提供した件数	平成 27 年度	件 161.00	件	
			平成 28 年度	件 181.00	件	
			平成 29 年度	件 175.00	件	
6 成果指標	指 標 名	投書等処理件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	件 49.00	件 61.00	過去 2 年の平均値
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	ホームページ（CMS）、投 書、FAX、Eメールに寄せら れた町行政への意見・提案等の 処理件数	平成 27 年度	件 63.00	件 50.00	
			平成 28 年度	件 44.00	件 56.00	
			平成 29 年度	件 49.00	件 53.50	
7 直接事業費計	前年度決算額	28,097,595 円	決 算 額		25,999,521 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	16,242,000 円
項	1	総務管理費	決 算 額	14,709,205 円
目	3	財政管理費	前 年 度 決 算 額	11,201,316 円
			対 前 年 比	131.3 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	財政一般管理事業	コード	01	02	01	03	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：－							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町、職員
2 働きかける相手(対象)	町民、町外在住者、職員、関係協議会及び公社
3 どのような状態に したいのか(意図)	財務会計制度を適正かつ正確に運用し、財政業務が円滑に実施できるようにします。また、東郷ふるさと寄付件数の増加を図り、財政基盤を強化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政一般管理事業 (1) 図書の購入や、実務提要等の追録加除を実施しました。 (2) 尾三地区財政担当者研究会に対し負担金を支払い、豊明市、日進市、みよし市及び長久手市と財政事務の円滑な推進を図りました。 また、平成29年10月4日(水)に長久手市で合同研修を行いました。 内容 「統計データを活用した財政の将来推計方法～女性の活躍が財政に与えるインパクトとは～」 (3) 尾張土地開発公社に対し管理運営費用の負担金を支払い、公社の健全な運営に努めました。 (4) 財政状況を5月と11月に公表しました。 (5) 東郷ふるさと寄付をされた方に、感謝の気持ちを込めてお礼の品を贈呈しました。 ア 東郷ふるさと寄付実績 (7) 寄付者数 257人(町内4人、町外253人) (4) 寄付金額 3,280,000円(町内400,000円、町外2,880,000円) イ 寄付金の使途 (7) 東郷町の未来を担う子どもたちのために【子育て・教育】(107件、1,080,000円) (4) 東郷町のみんなが健康で元気に暮らすために【健康・福祉】(33件、380,000円) (7) 東郷町の安全と安心を守るために【防災・防犯】(5件、50,000円) (7) 東郷町の豊かな自然を守るために【自然・環境】(38件、410,000円) (7) 東郷町に賑わいと交流をつくるために【交流・ふれあい】(5件、240,000円) (7) 東郷町の取組全般(69件、1,120,000円) ウ 返礼品 (7) 提供事業者：11事業者 (4) 品数：23品
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	東郷ふるさと寄付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	件 2.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 6.00	件
			平成 28 年度	件 246.00	件
			平成 29 年度	件 257.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	2,687,448 円	決 算 額	2,855,440 円	

I. 事業の目的体系

1. 事業名	予算編成執行管理事業	コード	01	02	01	03	02	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：(2) 総合計画や行政評価と連動した予算編成							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員、町全体の予算
3 どのような状態に したいのか(意図)	本町の厳しい財政状況を踏まえ、より効率的・効果的で適正な予算編成及び執行管理を行います。また、弾力的な財政運営を確保するとともに、交付税、地方債等の歳入を確保します。

- 4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか
- 予算編成執行管理事業
- (1) 効率的な財政運営と適正な財政管理に努めました。
 - (2) 平成30年度予算書及び予算説明書を145部作成しました。
 - (3) 平成28年度の自治行政の実績に関する調書(白書)を130部作成しました。
 - (4) 統一的な基準による公会計制度での財務書類4表(注1)を作成し、町ホームページに掲載しました。
また、関係する会計、団体、法人を連結対象範囲(注2)とし、連結財務書類4表(注3)を作成しました。
 - (5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に従い、健全化判断比率を算出し公表等を行いました。
 - ア 監査委員による審査を受けました。
 - イ 議会へ報告しました。
 - ウ 広報及び町ホームページに掲載し公表しました。

注1 財務書類4表

貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書

注2 連結対象範囲

一般会計、国民健康保険特別会計、国民健康保険東郷診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、尾張土地開発公社、愛知中部水道企業団、尾三衛生組合、尾三消防組合、日東衛生組合、愛知県市町村職員退職手当組合、愛知県後期高齢者医療広域連合、東郷町施設サービス株式会社

注3 連結財務書類4表

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結資金収支計算書、連結純資産変動計算書

5 活動指標	指 標 名	経常収支比率	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)	経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100	平成 26 年度	% 91.10	% 85.00	東郷町総合計画 H27 85.0% H32 80.0%
			平成 27 年度	% 91.20	% 85.00	
			平成 28 年度	% 93.60	% 80.00	
			平成 29 年度	% 92.60	% 80.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	8,513,868 円	決 算 額		11,853,765 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	37,840,000 円
項	1	総務管理費	決 算 額	37,217,389 円
目	4	会計管理費	前 年 度 決 算 額	35,528,326 円
			対 前 年 比	104.8 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	会計処理事業	コード	01	02	01	04	02	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基 本 施 策 : 6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向: -							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者)債権者(支払の相手先)
2 働きかける相手(対象)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者)債権者(支払の相手先)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	迅速かつ正確な会計処理事務を遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	会計処理事業 (1) 収納事務 ア 迅速かつ正確な会計窓口業務を遂行しました。 イ 領収済通知書仕分け業務、消込み作業等を委託により処理しました。 (委託処理件数分のみ 213,959件) (2) 支払事務 ア 各課支出命令書 (7) 月当たり5回程度の会計課作成データでの口座振込み 17,678件 (4) 担当課作成データでの口座振込み 221件 イ 納付書支払 2,917件 ウ 給与支払 延べ数 3,214件 (3) 県証紙の売捌きをしました。(手数料 97,309円) (4) 源泉徴収事務(法定調書報告人数 1,124人分)			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	処理件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 237,125.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	収入・支出の合計件数	平成 27 年度	件 238,029.00	件	
			平成 28 年度	件 237,678.00	件	
			平成 29 年度	件 237,989.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額 10,622,666 円		決 算 額 9,974,400 円		

I. 事業の目的体系

1. 事業名	資金管理運用事業	コード	01	02	01	04	02	99
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：(1) 自主財源の確保							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働かせる相手(対象)	指定金融機関及びその他の金融機関
3 どのような状態に したいのか(意図)	指定金融機関等に資金を預入れることにより、資金を安全で有益に運用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

資金管理運用事業

基金及び歳計現金について定期預金の預入れを行い、安全で有利な資金の運用管理をしました。

(1) 基金運用利子

ア	財政調整基金	1,234,851円
イ	国民健康保険財政調整基金	34,220円
ウ	診療所財政調整基金	76,418円
エ	土地開発基金	129,643円
オ	公共施設整備基金	366,311円
カ	図書館整備基金	754円
キ	地域福祉基金	12,964円
ク	旭ヶ丘污水基金	1,556円
ケ	介護給付準備基金	27,705円
コ	減債基金	149,492円
(2)	歳計現金運用利子	13,702円

資金運用益 計 2,047,616円

5 活動指標	指 標 名	資金運用益	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	円 4,206,495.00	円	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	円 4,018,877.00	円	
			平成 28 年度	円 4,068,674.00	円	
			平成 29 年度	円 2,047,616.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額		0 円

款	2	総務費	予 算 現 額	95,380,000 円
項	1	総務管理費	決 算 額	90,741,747 円
目	5	財産管理費	前 年 度 決 算 額	94,487,787 円
			対 前 年 比	96 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	庁舎維持管理事業	コード	01	02	01	05	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：－							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	来庁者及び職員
2 働きかける相手(対象)	来庁者、職員、庁舎及び設備
3 どのような状態に したいのか(意図)	省エネを徹底し、環境に配慮した効率的な庁舎維持管理を進めるとともに、行政サービスの提供の場となる役場庁舎の機能・環境の維持を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	庁舎管理事業 (1) 庁舎維持管理事業 ア 役場庁舎の機能を維持するため、役場本庁舎の空調設備、電気設備等の保守点検業務、軽微な修繕及び光熱水費等の支払いを委託しました。 イ 役場庁舎の防犯対策のため、庁舎警備業務を委託しました。 ウ きれいなまちキャンペーンの一環として、庁舎周辺の草刈を1回実施しました。 エ 災害時等の非常時における発電機を連続して稼働できるよう燃料(軽油)を200ℓ購入しました。 オ 庁舎1階の自動販売機の設置に当たり、行政財産の貸付けとして設置業者を入札により選定しました(3年間)。 (2) 駐車場借地事業 役場庁舎等の来庁者及び公用車の車庫に利用するため、町民会館南駐車場(1,928㎡)、公用車駐車場(38㎡)、中部児童館南駐車場(1,283㎡)及び東羽根穴駐車場(2,094㎡)を借用しました。 (3) 役場庁舎改修等事業 ア 町民等の問合せをスムーズに行うために、庁舎電話にダイヤルインを導入しました。 イ 東郷町公共施設等総合管理計画に基づき、役場庁舎、旧福祉センター及び旧高齢者ワークプラザの建物を長期的に利用するために、役場庁舎等長寿命化計画を策定しました。 ウ 障がい者などの庁舎利用者の利用向上のため、役場玄関等のバリアフリー工事を実施しました。 (4) 備品整備事業 役場庁舎内の備品が破損等した為、新たに備品を購入しました。 ア 事務机 2台 イ 事務椅子 40脚			

5 活動指標	指 標 名	経常的委託業務等件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 5.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	庁舎管理を委託している業務等 件数	平成 27 年度	件 5.00	件	
			平成 28 年度	件 6.00	件	
			平成 29 年度	件 6.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額 64,227,279 円			決 算 額 67,501,148 円		

I. 事業の目的体系

1. 事業名	財産管理事業	コード	01	02	01	05	02	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：－							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町有財産である動産及び不動産
3 どのような状態に したいのか(意図)	管理コストの低減を図るとともに、財産を適切に管理します。

- 4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか
- 普通財産管理事業
 - 普通財産(土地)を良好な状態で管理するため、草刈等を委託しました。
 - 普通財産(土地・建物)を有効に利用するため、14件貸し付けしました。
 - 普通財産(土地)を6件売却しました。

ア 諸輪字東諸輪地内14筆	売却面積 829.00㎡
イ 和合字前田地内1筆	売却面積 7.16㎡
ウ 和合字大坂地内2筆	売却面積 70.62㎡
エ 和合字北蚊谷地内1筆	売却面積 634.79㎡
オ 諸輪字米ヶ廻間地内始2筆	売却面積 263.67㎡
カ 諸輪字池上地内始4筆	売却面積 421.84㎡
 - 町村有建物災害共済保険に加入しました。
 - 車両管理事業

公用車を安全に運用するため適切な管理に努めました。

 - 車検・点検延台数 61台
 - 修理延台数 13台
 - 自動車保険(自賠責・自動車損害共済)に加入しました。
 - 町行政バスの運行管理業務を委託しました。
 - 公用車の燃料費を支出しました。

5 活動指標	指 標 名	公用車(バスを除く。)の年間総走行距離	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	km 104,828.00	km	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	km 107,029.00	km	
			平成 28 年度	km 112,598.00	km	
			平成 29 年度	km 111,379.00	km	
6 直接事業費計		前年度決算額 26,560,512 円		決 算 額 20,590,103 円		

I. 事業の目的体系

1. 事業名	契約管理事業	コード	01	02	01	05	03	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：－							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	入札契約に関する事務
3 どのような状態に したいのか(意図)	入札契約案件規模に応じた適切な業者を選定し、公共工事等の品質を確保しつつ、低廉かつ透明性の高い契約の適正な執行を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	契約事務事業 (1) 入札を117件執行しました。(不調・不落11件、契約辞退1件含む。) ア 制限付き一般競争入札 0件 イ 事後審査型制限付き一般競争入札 1件 ウ 総合評価落札方式(特別簡易型)による指名競争入札 0件 エ 上記以外の指名競争入札 116件 (ア) 工事 31件 (イ) 業務等 85件 指名競争入札の工事については、すべて電子入札を実施しました。 (2) 契約事務を執行しました。 (3) あいち電子自治体推進協議会に対して電子調達共同システム(CALS/EC、物品等)の負担金を支払いました。 (4) 契約管理システムの使用を長期継続賃貸借契約で継続し、保守を委託しました。 (5) 町内における経済の活性化を図るため、町が発注する小規模な工事、修繕、業務委託、物品の購入等について、町の入札参加資格者登録が困難な町内の小規模事業者を対象とした登録制度を引き続き実施しました。 平成30年3月31日現在 小規模工事等契約希望登録件数 9件				

5 活動指標	指 標 名	当該年度における入札実施件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 100.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	平成 27 年度	件 102.00	件		
		平成 28 年度	件 97.00	件		
		平成 29 年度	件 117.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額	3,699,996 円	決 算 額		2,650,496 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	23,906,913 円
項	1	総務管理費	決 算 額	23,404,611 円
目	6	企画費	前 年 度 決 算 額	28,910,737 円
			対 前 年 比	81 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	企画調整一般管理事業	コード	01	02	01	06	02	-
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち 基本施策：4 効率的な行政運営を進める 施策の展開方向：(3) 行政組織の適正化							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	事務事業の評価を行い、効率的で効果的な町行政全般にわたる政策が、スムーズに推進されるようにします。

- 4 企画調整一般管理事業
- 評価対象年度にどのようなことを実施したのか
- (1) 町長のまちづくり施策の進捗状況管理及び公表
 - (2) 各種シンクタンク等が主催する研修会等へ参加しました。(10回)
 - (3) 政策会議の開催
東郷町開発行為及び土地利用の調整に関する条例(案)など10案件について開催しました。
 - (4) パブリックコメント制度の運用
東郷町開発行為及び土地利用の調整に関する条例(案)など6案件において実施しました。(提出意見数6件)
 - (5) 事務改善奨励規程
職員自らが積極的に事務事業を改善しようとする意識の高揚を図るとともに、行政運営の効率化と住民サービスの向上を目的として表彰を行いました。(改善提案等件数42件、表彰件数10件)
 - (6) 東郷町イメージキャラクター「トッピー」によるPR活動
イメージキャラクタートッピーの周知及び東郷町の広報活動を行いました。出演回数2回、貸出回数23回
トッピーイラストの使用(商品利用2件、一般利用24件(庁内利用を除く。))
 - (7) 広告掲載審査
広報紙、ホームページ、自治体案内図など各種媒体への広告掲載申込みに対して審査を行いました。
申込み件数31件、掲載会社数38社(団体)
 - (8) 第5次総合計画の推進と実施計画書の作成
第5次総合計画の数値目標の達成状況を確認し、進捗管理を行いました。
財政計画との整合を図りながら、第8次実施計画書(平成30年度から32年度)を取りまとめ、町ホームページで公表しました。(200事業)また、総合計画における各施策の進捗状況の確認を行いました。
 - (9) 行政評価の実施
平成28年度に実施した全ての事務事業を対象に行政評価を実施しました。評価に当たっては、各課とヒアリングを行い、評価結果を報告書として取りまとめ、町政資料コーナーやホームページで公表しました。
358事業(一般事業171事業、内部事務118事業、内部事務実績63事業、建設事業6事業)
 - (10) 自治基本条例
東郷町文化産業まつりにおいて、自治基本条例のPR活動を東郷高校美術部協力のもと実施しました。
 - (11) 総合教育会議の開催 2回
教育の現状や重点施策について意見交換を行いました。
 - (12) 社会保障・税番号制度事務
平成29年7月に情報連携を開始しました。
 - (13) 東郷町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議の開催
平成29年12月1日(金)に外部有識者で構成する検証会議を開催し、総合戦略の進捗管理に生かしました。

5 活動指標	指 標 名	実施計画計上事業	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	事業 190.00	事業	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	事業 187.00	事業	
			平成 28 年度	事業 193.00	事業	
			平成 29 年度	事業 200.00	事業	
6 直接事業費計		前年度決算額	232,385 円	決 算 額		314,820 円

I. 事業の目的体系

1. 事業名	広域行政事業	コード	01	02	01	06	03	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：5 広域連携の強化を進める							
	施策の展開方向：(3) 広域的な連携による町民サービスの向上と行政運営の効率化							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	尾張東部地域内の住民及び名古屋市近隣市町村の住民
2 働きかける相手(対象)	尾張東部地域内の企画担当職員及び名古屋市近隣市町村
3 どのような状態に したいのか(意図)	尾張東部地域の市町の職員間で、各市町の事業展開や広域的な連携等について意見交換を密にするとともに、住民サービスの向上が図られるようにします。また、名古屋市近隣市町村と広域的な連携や課題整理などを行い住民サービスの向上が図られるようにします。

4 評価対象年度に どのようなことを 実施したのか	広域行政事業 (1) 尾張東部地区企画担当事務連絡協議会 柔軟な対応が可能な任意協議会として、瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町の5市1町で構成する尾張東部地区企画担当事務連絡協議会に2回参加しました。 (2) 名古屋市近隣市町村事務連絡会、広域連携に関する研究会及びワーキンググループ 名古屋市近隣市町村の連携を深めることと将来の広域連携の課題整理などを行うために各種研修会等に参加しました。 ア 名古屋市近隣市町村長懇談会 1回 イ 広域連携研究会 3回 ウ ワーキンググループ 3回 エ その他講演会等 4回 (3) 名古屋市天白区及び緑区との交流 緑区が東郷町文化産業まつりに出展し、交流を図りました。 (4) 尾三地区自治体間連携推進会議 自治体間を越えた様々な連携や共助による協働のまちづくりが求められていることから、行政の効率化や共通した問題解決の取り組みに対応するため、尾三地区自治体間連携推進会議等に参加しました。 ア 尾三地区自治体間連携推進会議 2回 イ 尾三地区自治体間連携推進会議研修会 1回 ウ 尾三地区自治体間連携副市長・副町長会議 4回 エ 尾三地区自治体間連携に関する協定締結式 1回 オ 尾三地区共同研究会議 1回 カ 尾三地区自治体間連携マップ作製事業検討会議 2回 キ 連携候補事業の研究 8案件 (5) 地域活性化センター 毎月1回発行される情報誌「地域づくり」で全国の自治体の活動内容を参考にしながら、今後の東郷町の事業展開について研究を行いました。				

5 活動指標	指標名	会議等の出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成26年度	回 16.00	回
			平成27年度	回 20.00	回
	指標の説明 (指標式)		平成28年度	回 30.00	回
			平成29年度	回 24.00	回
6 直接事業費計		前年度決算額	88,000 円	決算額	83,000 円

I. 事業の目的体系

1 事業名	土地利用対策事業	コード	01	02	01	06	04	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：－							
	基本施策：－							
	施策の展開方向：－							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内に土地を所有する人
2 働きかける相手(対象)	土地取引を行う者、土地利用事務に従事する職員、都市計画区域内の土地
3 どのような状態に したいのか(意図)	土地利用に関する職員の知識を深め、今後の土地利用行政に役立てるとともに、各種の法規制や計画などに沿った適正な土地利用が行われるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地利用対策事業 (1) 国土利用計画法等に係る届出を受け付けました。 また、必要に応じて、東郷町土地対策会議（幹事会）を実施しました。 会議開催回数 7回 ア 土地取引に係る届出等の状況 (7) 国土利用計画法に基づく届出 6件 (4) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出 1件 (9) 遊休土地対象地調査件数 0件 イ 東郷町土地対策会議の審議状況 (7) 総合的な土地利用計画及び各部門における土地利用計画の調整 0件 (4) 国土利用計画法に基づく土地取引の届出に係る町長意見の形成 6件 (9) 愛知県土地開発行為に関する指導要綱に基づく協議申出 1件 (1) 東郷町における条例、要綱等に基づく許可申請及び事前協議 7件 (4) 町等の行う施設計画の立地調整 0件 (4) その他 0件 ウ 東郷町土地対策会議設置要綱の改正を行いました。 (2) 尾張東部土地利用対策連絡会（豊明市、日進市、長久手市、東郷町）において、研修会及び土地利用に関する情報交換を行いました。 ア 平成29年5月23日 総会 イ 平成29年9月20日 事務研修会「地域資源を生かしたまちづくり」 講師 名古屋学院大学 現代社会学部 学部長 井澤 知旦 氏 ウ 平成30年3月5日 視察研修会 滋賀県草津市役所（草津川跡地公園、草津駅前周辺） (3) 愛知県等が主催する土地に関する研修会へ参加しました。 2回
-------------------------	---

5 活動指標	指 標 名	土地取引に係る届出等	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)	国土利用計画法に基づく届出、 公有地の拡大の推進に関する法律 に基づく届出、遊休土地対象 地調査件数の合計件数	平成 26 年度	件 3.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 27 年度	件 11.00	件	
			平成 28 年度	件 8.00	件	
			平成 29 年度	件 7.00	件	
6 成果指標	指 標 名	不勧告比率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指 標 式)	不勧告件数/国土利用計画法届出 件数	平成 26 年度	% 100.00	% 100.00	勧告がないことを目標 値としました。
			平成 27 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 28 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 29 年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	25,200 円	決 算 額		26,988 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	179,283,747 円
項	1	総務管理費	決 算 額	173,905,227 円
目	7	情報推進費	前 年 度 決 算 額	189,939,939 円
			対 前 年 比	91.6 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	情報推進事業	コード	01	02	01	07	02	-
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員、情報システムを利用する人
2 働きかける相手(対象)	職員、情報システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	最新のＩＣＴ（情報通信技術）を活用し、庁内全体の情報化コストを抑えるとともに行政事務が効率的に遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	電算管理運営事業 効率的かつ信頼性の高い行政サービスが提供できるよう、総合住民情報システム及び庁内情報環境の管理運営を行いました。 (1) 総合住民情報システムの運用管理 総合住民情報システムが日々安定稼働するための管理と、制度改正などへの対応を行いました。 ア 主な稼働業務 住民記録、外国人登録、印鑑登録、住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、長寿医療、収納管理、滞納管理、福祉医療、子ども手当、保育料、選挙、教育、農業、健康管理、帳票印刷アウトソーシング、介護保険 イ 主な制度改正等 社会保障・税番号制度、旧姓併記、年金届出様式統一、保育士処遇改善 ウ 主な保守業務 データセンター、システム専用サーバ、専用端末、ネットワーク、大型連帳プリンタ (2) 行政ネットワーク運用管理 職員のＯＡ環境の安定化と事務効率化を図るため、行政ネットワークの運用管理及び教育を実施しました。 ア ファイルサーバやグループウェアなどのサーバ管理 イ ＯＡ環境の適正配備 ウ 庁内情報資産の管理 (3) 情報セキュリティ対策 全庁的な情報セキュリティレベルを向上させるため、職員向けセキュリティ研修を実施し、情報セキュリティ自己点検及び内部監査を行いました。 ア ｅ－ラーニングによる一般職員向けセキュリティ研修（受講：70人） イ 情報推進係による新規採用職員向けセキュリティ研修（受講：14人） ウ あいち電子自治体協議会外部監査、ＬＡＳＤＥＣセキュリティ診断（Ｗｅｂ診断） エ ｅ－ラーニングによる社会保障・税番号制度職員向け一般・実践研修（受講：4人） オ 情報セキュリティ自己点検（対象者：283人） カ 内部監査・現地視察（庁舎内、中部保育園、中部児童館、東郷小・中学校、診療所、給食センター）			

5 活動指標	指 標 名	情報システム問合せ・改善対応件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)	情報システム全般に関するの問合せや障害対応による改善件数	平成 26 年度	件 1,121.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 1,095.00	件	
			平成 28 年度	件 1,382.00	件	
			平成 29 年度	件 1,434.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額 171,218,557 円			決 算 額 155,980,035 円		

I. 事業の目的体系

1 事業名	地域情報化推進事業	コード	01	02	01	07	02	99
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	インターネットを利用する町民、職員、東郷町の情報を知ろうとする人
3 どのような状態に したいのか(意図)	IT(情報通信技術)を活用し、行政サービスの向上、町民及び役場間の情報伝達の迅速化・活発化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域情報化推進事業 ITを活用した電子自治体サービスや情報提供サービスの管理運営を行いました。 あいち電子自治体推進協議会による共同利用型システムの企画・構築及び運営に携わり、電子自治体サービスを提供しました。 (1) 「共同利用型施設予約システム」の技術的サポートを行いました。 (2) 「あいち電子申請・届出システム」の共同運用を行いました。 (3) 「あいち電子申請・届出システム研究会」に参加しました。(7回) (4) 「子育てワンストップサービス」を利用した申請書の印刷に対応しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	電子自治体サービス提供数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	個 64.00	個	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	予約システムを使って予約できる公共施設数	平成 27 年度	個 65.00	個	
			平成 28 年度	個 65.00	個	
			平成 29 年度	個 65.00	個	
6 成果指標	指 標 名	電子自治体サービス利用者登録件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	件 4,474.00	件 4,830.00	前年実績の2割増としました。
	指標の説明 (指 標 式)	施設予約システム利用登録者数	平成 27 年度	件 5,066.00	件 5,369.00	
			平成 28 年度	件 5,418.00	件 6,079.00	
			平成 29 年度	件 5,990.00	件 6,501.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,847,189 円	決 算 額		3,192,680 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	691,403,000 円
項	1	総務管理費	決 算 額	685,244,853 円
目	8	人事管理費	前 年 度 決 算 額	657,112,417 円
			対 前 年 比	104.3 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	人事一般管理事業	コード	01	02	01	08	02	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基 本 施 策 : 4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向: (2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員 (正職員及び臨時職員)
2 働きかける相手(対象)	職員 (正職員及び臨時職員)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、効率的な行政運営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

人事一般管理事業

人事給与システムにより効率的な給与支払事務を行いました。また、職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、関係機関（共済組合、退職手当組合）との連絡調整も適正かつ効率的に進めました。

(1) 職員数の状況（平成29年4月1日現在）

正職員 305名（男 143名 女 162名）

(2) 採用及び退職の状況（平成29年度中）

	一般事務	保育士	土木技師	児童厚生員	保健師	看護師
新規採用	15名	6名	1名	0名	1名	1名
退職	9名	2名	0名	0名	0名	0名

	栄養士	合計
新規採用	1名	25名
退職	0名	11名

(3) 職種別職員数の状況（平成29年4月1日現在）

一般事務職	183名（うち育児休業等代替任期付職員6名）
技 師	15名
医 師	1名
保 健 師	14名
看 護 師	4名
保 育 士	76名（うち育児休業代替任期付職員4名）
児童厚生員	5名
栄 養 士	4名（うち育児休業代替任期付職員1名）
合 計	302名（町長、副町長及び教育長を除く。）

(4) 臨時職員の状況（平成29年4月1日現在）

383名

5 活動指標	指 標 名	正規職員数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	人 285.00	人
	指標の説明 (指標式)	各年度4月1日現在の正規職員数（町長、副町長、教育長、短時間再任用職員及び育児休業等代替任期付職員を含む。）	平成 27 年度	人 287.00	人
			平成 28 年度	人 299.00	人
			平成 29 年度	人 305.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	69,829,194 円	決 算 額	75,008,586 円	

I. 事業の目的体系

1. 事業名	職員福利厚生事業	コード	01	02	01	08	03	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び職員の家族
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態に したいのか(意図)	福利厚生事業として職員及び職員の家族との交流を進め、職員の健康保持及び増進を図り心身ともに健康で職務に専念できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	職員福利厚生事業 (1) 互助会助成事業 職員互助会が企画・実施する職員及び職員の家族との交流が図られるような事業に対し助成しました。 ア 互助会会員数 309名(派遣職員4名を含む)(平成29年4月1日現在) イ 助成対象事業 福利厚生事業 (2) 健康診断事業 福利厚生事業として、職員の健康保持及び増進を図るため、健康診断等を実施しました。 また、平成30年3月22日(木)に安全衛生委員会を開催し、健康診断等の結果について産業医から所見をいただくとともに、職員の健康管理、安全及び衛生に関する事項について審議しました。 ア 健康診断受検者 290名(正職員131名、臨時職員159名) イ 人間ドック受検者 171名(脳ドック受検者43名を含む。) ウ ストレスチェック受検者 416名(正職員286名、臨時職員130名)			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	健康診断の受検者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	人 414.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	健康診断及び人間ドックの合計 受検者数	平成 27 年度	人 410.00	人	
			平成 28 年度	人 426.00	人	
			平成 29 年度	人 461.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	7,880,134 円	決 算 額		8,757,076 円	

I. 事業の目的体系

1 事業名	顕彰事業	コード	01	02	01	08	04	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：1 まちづくりに参加できる仕組みをつくり、協働のまちづくりを進める							
	施策の展開方向：－							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者
2 働きかける相手(対象)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者、区自治会長及び各課長
3 どのような状態に したいのか(意図)	町行政の発展に貢献された方々の功績を称えることで、町民の町政への参画がより一層促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	顕彰事業 表彰条例功労者 (1) 地区及び庁内各部局から被表彰候補者の具申を受け推薦された13名の候補者を、平成29年11月17日に開催された表彰審査委員会に諮り、被表彰者を決定しました。 ア 地方自治の進展に貢献した者 6名 イ 教育、体育、学術技芸その他文化の振興に貢献した者 3名 ウ 産業の開発振興に貢献した者 2名 エ 社会事業に貢献した者 2名 (2) 平成30年1月4日開催の「東郷町条例表彰に基づく表彰式」で表彰状と記念品を贈り、功績を称えました。併せて同日開催の平成30年町民ふれあい年始会で受賞者をご紹介します、町民に功績を披露しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	被表彰者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	平成 26 年度		人 9.00	人	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指 標 式)	表彰条例に基づく被表彰者数	平成 27 年度	人 18.00		人
			平成 28 年度	人 15.00		人
			平成 29 年度	人 13.00		人
6 成果指標	指 標 名	年度末の町人口10,000人当りに占める被表彰者の人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 過去3年間の実績値の平均
	平成 26 年度		人 2.11	人 2.22		
	指標の説明 (指 標 式)	被表彰者／年度末町総人口 ×10,000人	平成 27 年度	人 4.20	人 1.89	
			平成 28 年度	人 3.47	人 2.65	
			平成 29 年度	人 2.99	人 3.26	
7 直接事業費計	前年度決算額	218,970 円	決 算 額		190,937 円	

I. 事業の目的体系

1. 事業名	町主催研修事業	コード	01	02	01	08	05	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態に したいのか(意図)	時代の要請に対応できる人材育成に取り組みます。また、組織力の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町主催研修事業				
	(1) 職員研修は、職員個人の能力と意欲の向上を図り、人と組織の不断の成長と活性化を目的として、自己啓発、職場研修（OJT）、職場外研修（OffJT）の3つを柱として実施しました。				
	東郷町人材育成基本方針、東郷町職員研修基本方針、東郷町職員研修基本計画等に基づき、毎年策定する研修計画の中で人材育成に取り組みました。				
	(2) 前年度に引き続き、新規採用職員研修や人事考課者初任者研修、企画力向上研修、マナーアップ研修、町全体の能力向上が必須である財務会計研修を実施し、新規研修として女性活躍推進を目的とした講演会を実施しました。				
	【研修受講者数】				
	ア	新規採用職員研修		24名	
	イ	人事考課初任者研修		2名	
	ウ	新規採用職員のためのOJT担当者研修		19名	
	エ	企画力向上研修		12名	
	オ	説明能力向上研修		20名	
	カ	財務会計研修		35名	
	キ	部長講話		136名	
	ク	マナーアップ研修		25名	
	ケ	女性活躍推進に関する講演会		74名	
	コ	メンタルヘルス研修		15名	
	サ	とうごうリーダー塾		25名	
	シ	新規採用特別講話		8名	
		合計		395名	

5 活動指標	指 標 名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値	
			平成 26 年度	人 207.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 27 年度	人 272.00	人	
			平成 28 年度	人 541.00	人	
			平成 29 年度	人 395.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額		650,599 円	決 算 額	695,240 円	

I. 事業の目的体系

1. 事業名	尾張東部研修協議会主催研修事業	コード	01	02	01	08	06	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態に したいのか(意図)	職階層職員ごとに要求される知識等を同じような環境にある近隣市町の職員と合同で研修を行うことで、参加者に刺激を与え、行政視野の拡大を図ります。

4
評価対象年度にどのようなことを実施したのか

尾張東部研修協議会主催研修事業

尾張東部研修協議会（瀬戸市・尾張旭市・豊明市・日進市・長久手市・東郷町・愛知中部水道企業団）の主催による各種研修に参加しました。

【研修受講者数】

(1) 新規採用職員研修（前期）	22名
(2) 新規採用職員研修（後期）	22名
(3) 一般職員研修（前期）	9名
(4) 一般職員研修（中期）	8名
(5) 一般職員研修（後期）	5名
(6) 新任係長研修	5名
(7) 現任係長研修	8名
合計	79名

5 活動指標	指 標 名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	人 60.00	人	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 27 年度	人 60.00	人	
			平成 28 年度	人 75.00	人	
			平成 29 年度	人 79.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	598,280 円	決 算 額		520,000 円	

I. 事業の目的体系

1. 事業名	県市町村職員研修センター主催研修事業	コード	01	02	01	08	07	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態に したいのか(意図)	町独自では開催が困難な専門研修等に職員を参加させ、その研修で修得した知識等や県内他市町村の情報をキャッチし、町行政の推進に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	県市町村職員研修センター主催研修事業 職員の能力開発のため、公益財団法人愛知県市町村振興協会研修センター主催の階層別研修、専門研修及び特別研修に参加しました。 【研修受講者数】 (1) 階層別研修 (18名) ア 部長研修 4名 イ 課長研修 8名 ウ 課長補佐研修 6名 (2) 専門研修 (33名) ア 地方自治法研修 1名 イ 地方公務員法研修 1名 ウ 問題解決能力向上研修 (立案コース) 1名 エ 採用面接研修 3名 オ 法制執務 (基礎) 研修 1名 カ 法制執務 (実務) 研修 1名 キ 行政法基礎研修 1名 ク 政策形成のための情報分析研修 1名 ケ 地方税 (民税) 研修 1名 コ 研修企画担当者研修 1名 サ 政策立案研修 1名 シ 税外債権徴収事務研修 1名 ス 思わず参加したくなる 募集チラシの作り方研修 1名 セ 地方税 (土地) 研修 1名 (3) 特別研修 (2名) ア J S T 指導者養成研修 1名 イ 講師力向上研修 1名 (4) 特別セミナー (7名) ア オープンセミナー 3名 イ 特別セミナー 4名 ソ 新地方公会計制度による財務書類作成研修 1名 タ 財政担当者初任者研修 1名 チ 複式簿記研修 (基礎) 1名 ツ 広報研修 (チラシ作り) 1名 テ プレゼンテーション研修 (管理職) 2名 ト プレゼンテーション研修 (一般職) 1名 ナ 危機管理研修 1名 ニ カウンセリングマインド研修 1名 ヌ コーチング研修 2名 ネ アサーティブ・コミュニケーション研修 2名 ノ 折衝力・交渉力向上研修 1名 ハ 政策法務研修 1名 ヒ 女性職員キャリアアップ研修 (一般職員コース) 1名 フ 女性職員キャリアアップ研修 (係長以上コース) 1名 合計 60名							
-------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	人 51.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 27 年度	人 69.00	人	
			平成 28 年度	人 73.00	人	
			平成 29 年度	人 60.00	人	
6 直接事業費計		前年度決算額	117,319 円	決 算 額	108,249 円	

I. 事業の目的体系

1. 事業名	派遣研修事業	コード	01	02	01	08	08	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態に したいのか(意図)	職員の行政視野を広めるとともに、高度な研修を受け知識等を修得することで、今後の町政が抱える困難な課題に取り組むことができる職員を養成します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

派遣研修事業

愛知県実務研修生、自治大学校、市町村・国際文化アカデミー、日本経営協会等へ職員を派遣し、専門的、実務的な能力の向上を図りました。

【研修受講者数】

(1) 愛知県実務研修生	2名
(2) 自治大学校	3名
(3) 市町村・国際文化アカデミー	1名
(4) 日本経営協会主催研修	5名
(5) 市町村共済組合主催研修	15名
合計	26名

5 活動指標	指 標 名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	人 24.00	人	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 27 年度	人 20.00	人	
			平成 28 年度	人 40.00	人	
			平成 29 年度	人 26.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,243,670 円	決 算 額		1,053,810 円	

I. 事業の目的体系

1. 事業名	特別職報酬等審議会運営事業	コード	01	02	01	08	09	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：(3) 行政組織の適正化							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	特別職の職員
2 働きかける相手(対象)	特別職報酬等審議会委員
3 どのような状態に したいのか(意図)	特別職の職員の報酬を近隣市町との均衡を図りながら、社会情勢に適応した適正な額にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特別職報酬等審議会関係事業 特別職報酬等審議会を開催し、町議会議員の報酬月額並びに町長及び副町長の給料月額について、適正かどうかを 諮問し答申を得ました。 (1) 開催日 平成30年1月16日(火) (2) 委員数 7名			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	特別職報酬等審議会開催回数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値	
			平成 26 年度	回 1.00	回	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	年間の開催回数	平成 27 年度	回 1.00	回	
			平成 28 年度	回 1.00	回	
			平成 29 年度	回 1.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額		49,000 円	決 算 額		49,864 円

I. 事業の目的体系

1. 事業名	町長交際費事業	コード	01	02	01	08	10	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：－							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町政運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町政運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態に したいのか(意図)	町政運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町長交際費事業 (1) 町長交際費として下記のとおり支出しました。 ア 香料 9件 イ 会費 16件 ウ 供花代 11件 エ 見舞金 0件 オ 激励金 6件 合計 42件 (2) 町民ふれあい年始会を開催しました。 ア 日時 平成30年1月4日(木) イ 場所 いこまい館多目的室 ウ 参加者 131名			

5 活動指標	指 標 名	支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 52.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	香料、会費、供花代、見舞金、 激励金等の支払件数の合計	平成 27 年度	件 47.00	件	
			平成 28 年度	件 41.00	件	
			平成 29 年度	件 42.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	487,542 円	決 算 額	281,565 円	

I. 事業の目的体系

1. 事業名	愛知県町村会運営事業	コード	01	02	01	08	11	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：－							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員、町民
2 働きかける相手(対象)	各省庁、政党、国会議員等
3 どのような状態に したいのか(意図)	町村を中心とした地方自治の振興、発展に向けた政策に関する各種要望等について、町村会にて調査、審議し、当面する諸課題の解決を目指します。調査や国等への要望について検討し、情報交換等を行い、県内町村との連携を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知県町村会運営事業 愛知県町村会の主催する総会、研修、各種会議に参加しました。また、全国町村長大会に出席し、各省庁等に対して要望すべき事項の実現について働きかけを行いました。 (1) 全国町村長大会への出席 平成29年11月29日、東京都NHKホールへ町長、事務局長の2名が出張しました。 (2) 平成29年度愛知県町村会会費負担金の納入 394,000円を支出しました。 (3) 愛知県町村会理事会等への出席 総会、研修、各種会議等へ延べ23人が出席しました。 (4) 愛知県町村会を通じ、本町からは国、県に対して、「道路整備、まちづくり等の促進について」、「学校施設環境改善のための予算確保及び補助充実について」、「派遣指導主事及びスクールソーシャルワーカーの補助拡充について」の支援を要望しました。			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	県町村会主催行事等への参加	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	人 15.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	県町村会主催行事等へ参加した町長を含む職員の延べ人数	平成 27 年度	人 30.00	人	
			平成 28 年度	人 24.00	人	
			平成 29 年度	人 23.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	444,920 円	決 算 額		473,346 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	62,853,896 円
項	2	徴税費	決 算 額	62,842,292 円
目	1	税務総務費	前 年 度 決 算 額	64,647,351 円
			対 前 年 比	97.2 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	賦課徴収一般管理事業	コード	01	02	02	01	02	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：(1) 自主財源の確保							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員
2 働きかける相手(対象)	町税の各税目に共通する消耗品、備品等
3 どのような状態に したいのか(意図)	職員が課税事務等を円滑に実施できる環境を整えます。

4	税務一般管理事業 (1) 適正な賦課徴収を執行する上で法制度の遵守及び適切な解釈が必要なため、また、税制改正等に適切に対応するため、関係法令集及び参考図書等を購入しました。 (2) 地方税法等の改正に伴い、東郷町税条例等の改正を行いました。				
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか				

5 活動指標	指 標 名	参考図書等購入冊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	冊 10.00	冊	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	冊 10.00	冊	
			平成 28 年度	冊 10.00	冊	
			平成 29 年度	冊 10.00	冊	
6 直接事業費計		前年度決算額	1,364,975 円	決 算 額	1,403,896 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	30,163,104 円
項	2	徴税費	決 算 額	28,270,773 円
目	2	賦課徴収費	前 年 度 決 算 額	36,880,684 円
			対 前 年 比	76.7 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	町民税等賦課徴収事業	コード	01	02	02	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：(1) 自主財源の確保							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	個人町民税、法人町民税、軽自動車税、町たばこ税の納税義務者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、関係法令等に基づき適正な賦課を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 町民税関係事業 (1) 所得、課税証明書等交付事務 (所得証明書交付数 4,508件、課税・非課税証明書交付数 2,629件、その他 44件) (2) 町県民税申告、確定申告受付事務 ア 役場大会議室において、税務署の職員が確定申告期間中に行った確定申告相談受付に協力しました。 (相談受付件数 1,853件 うち住民税申告 327件) イ 確定申告におけるe-Tax入力作業及び窓口対応のために、臨時職員を5名雇用しました。 (延雇用日数 100日) (3) 住民税等の課税資料をデータ化し適正に管理しました。 (4) 自治体からの文書による所得照会に対し回答しました。 2 町民税等賦課徴収事業 (1) 個人町県民税賦課事務 ア 給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告書、町県民税申告書等により当初賦課決定をし、賦課決定通知書及び納税通知書を発送しました。(普通徴収 4,948人、特別徴収 16,686人分) イ 修正申告又は異動処理等により、賦課更正決定(月例作業)をしました。 ウ 全ての課税資料により課税内容確認、非違事項、未申告者の調査を行い、未申告者には町県民税申告書を送付しました。(未申告者数 486人) エ 給与支払報告書、課税資料等の整理等のため、臨時職員6名を雇用しました。(延雇用日数 336日) (2) 法人町民税申告納付受付事務 課税法人に対し確定申告書、予定申告書等を送付しました。(申告書送付件数 1,177件) (3) 軽自動車税賦課事務 ア 窓口において原動機付自転車等の発生、異動及び消滅処理を行いました。(795件) イ 愛知県軽自動車協会からの軽自動車異動等の報告により、異動処理を行いました。(4,363件) (4) 町たばこ税申告納付事務 町たばこ税申告納付(申告事業所数 3件、申告本数 43,734,846本)			

5 活動指標	指 標 名	未申告者への住民税申告書発送件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 530.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	当初賦課していない未申告者への住民税申告書送付件数	平成 27 年度	件 469.00	件	
			平成 28 年度	件 464.00	件	
			平成 29 年度	件 486.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	9,459,119 円	決 算 額	9,316,131 円	

I. 事業の目的体系

1. 事業名	固定資産税賦課徴収事業	コード	01	02	02	02	02	-
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：(1) 自主財源の確保							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	固定資産税の納税義務者(土地・家屋・償却資産)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、固定資産税・都市計画税については、関係法令等に基づき現況に合った適正な課税を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 固定資産税関係事業 (1) 評価証明書等交付事務(評価証明書交付件数 1,088件、公租公課証明書交付件数 435件、物件証明書交付件数 45件、住宅用家屋証明件数 277件、無登録証明 15件) (2) 公図、名寄帳写しの交付事務(公図写し交付件数 294件、名寄帳写し交付件数 474件) (3) 土地・家屋台帳等の閲覧(閲覧件数 364件) (4) 土地・家屋台帳の異動加除を処理するため、臨時職員を1人雇用しました。(雇用日数 50日) (5) 償却資産データ入力のため、臨時職員を1人雇用しました。(雇用日数 21日) 2 固定資産税・都市計画税賦課徴収事業 (1) 固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書を発送しました。(通知書発送件数 17,115件) (2) 固定資産(土地・家屋)の現況を把握するため、現地調査を実施しました。 (3) 新築家屋等の適正な賦課をするため、家屋評価調査を実施しました。(調査件数 282件) (4) 平成30年度固定資産税(家屋)の評価替えに向け、家屋評価システムの更新業務を委託しました。 (5) 平成30年度固定資産税(土地)の評価替えに向け、用途地区・状況類似地区区分図の作成、路線価図の作成、路線価付設システムの更新等の評価業務を委託しました。 (6) 賦課期日現在の図面を整備するため、登記申請書を基に固定資産図面の加除業務を委託しました。 (7) 固定資産税・都市計画税を適正に賦課するため、鑑定評価価格の時点修正業務を委託しました。 (8) 過去の課税資料を整理するため、固定資産(土地・家屋・償却資産)の課税資料のデジタル化業務を委託しました。 (9) 課税事務の効率化を図るため、土地登記済通知書のデジタル化業務を委託しました。 (10) 事務を効率的に実施するため、航空写真撮影業務を日進市、みよし市及び長久手市と共同実施しました。			

5 活動指標	指 標 名	固定資産税賦課件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 16,701.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	固定資産税の当初賦課件数	平成 27 年度	件 16,834.00	件	
			平成 28 年度	件 16,987.00	件	
			平成 29 年度	件 17,115.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	27,421,565 円	決 算 額	18,954,642 円		

款	2	総務費	予 算 現 額	72,248,000 円
項	2	徴税費	決 算 額	62,452,477 円
目	3	収納費	前 年 度 決 算 額	75,072,618 円
			対 前 年 比	83.2 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	収納事務事業	コード	01	02	02	03	02	-
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち 基本施策：6 財政の健全化を進める 施策の展開方向：(1) 自主財源の確保							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	納税義務者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町税の収納消込処理を始めとした収納管理事務を適正に行うとともに、納期内に納付されない者(滞納者)に対しては、納税指導や滞納処分を適切に行い、税の公平性を図り自主財源の安定的な確保に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	収納事務事業 (1) 収納事務関係事業 □口座振替等による納期内収納、納税相談、納税催告書の発送、財産調査、差押え等の滞納整理を行いました。 ア 口座振替納付の状況 町県民税(普通徴収) 振替依頼件数1,415件／納税義務者数 4,948人、振替率28.6% 固定資産税・都市計画税 振替依頼件数7,659件／納税義務者数17,115人、振替率44.8% 軽自動車税 振替依頼件数1,589件／納税義務者数12,504人、振替率12.7% イ コンビニ納付の状況 町県民税(普通徴収) 6,775件、固定資産税・都市計画税9,111件、軽自動車税5,926件 ウ 滞納整理の状況 (7) 督促状発送延べ件数 町県民税(普通徴収) 3,468件、町県民税(特別徴収) 727件、法人町民税28件、 固定資産税・都市計画税3,287件、軽自動車税1,171件 (4) 夜間休日納税相談窓口開設 年4回(5月・7月・11月・2月)、納税催告書(相談窓口開設周知)発送延べ件数2,106件 (5) 財産等調査及び滞納処分等件数 実態調査270件、預金・給与等調査1,381件、差押え233件(預金159件、年金11件、給与45件、生命保険5件、不動産2件、売掛金11件)、競売・破産事件等による交付要求15件 エ 国民健康保険税滞納繰越分の徴収 差押件数85件、差押えによる徴収金額5,229,639円、収納率29.94% (2) 町税還付金及び還付加算金 賦課更正等により過誤納となった町税の還付金及び還付加算金を1,057件分支出しました。 (3) 愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構への職員派遣 豊田尾張東部地域の市町で構成する当機構に参加し、22,656千円の徴収成果を得ることができました。 (4) 証明書交付事務 納税証明書 1,677件 (5) 債権管理関係事務 東郷町債権管理委員会1回、債権管理に関する情報交換会2回を開催しました。 (6) 個人町民税高額納税者への感謝状贈呈 平成28年度の個人町民税課税額が200万円以上でかつ、当年6月1日現在において町税に未納がない38名の方に感謝状を贈呈しました。
-------------------------	--

5 活動指標	指 標 名	滞納処分件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 377.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	差押件数	平成 27 年度	件 342.00	件	
			平成 28 年度	件 299.00	件	
			平成 29 年度	件 233.00	件	
6 成果指標	指 標 名	収納率（国民健康保険税を除く）	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	% 97.32	% 96.99	前年度（n－1）の近隣市（豊明市・日進市・みよし市・長久手市）の平均収納率 平成26年度からは本町の前年度実績に0.01%を加算した数値
	指標の説明 (指 標 式)	収入済額/調定額	平成 27 年度	% 97.40	% 97.33	
			平成 28 年度	% 97.81	% 97.41	
			平成 29 年度	% 98.20	% 97.82	
7 直接事業費計	前年度決算額	33,403,774 円	決 算 額		19,164,555 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	57,389,457 円
項	3	戸籍住民基本台帳費	決 算 額	53,240,478 円
目	1	戸籍住民基本台帳費	前 年 度 決 算 額	59,443,442 円
			対 前 年 比	89.6 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	戸籍住基一般管理事業	コード	01	02	03	01	02	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	住民課職員
3 どのような状態に したいのか(意図)	戸籍等に関する知識を身に付け職員の資質向上を図ることにより、戸籍・住民基本台帳事務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍等一般事務事業 法務局主催研修及び愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会事業等に参加するため、旅費・負担金を支出しました。 また、通常事務の消耗品購入を行いました。 (1) 研修等参加件数 <table> <tr> <td>ア 法務局主催研修</td><td>9 件</td></tr> <tr> <td>イ 愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会</td><td>15 件</td></tr> <tr> <td>ウ 愛知戸籍住民基本台帳事務協議会</td><td>1 件</td></tr> <tr> <td>エ その他</td><td>6 件</td></tr> <tr> <td>計</td><td>31 件</td></tr> </table> (2) 負担金 ア 愛豊管内における事務研究調査及び職員の資質向上を図るため、愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会負担金を支出しました。 イ 戸籍住民基本台帳事務の問題研究及び改善を図るため、愛知戸籍住民基本台帳事務協議会負担金を支出しました。 (3) 旅券事務の共同実施について、日進市との実施を見送り、みよし市及び豊田市との実施を検討しましたが、具現化には至りませんでした。 <table> <tr> <td>ア 日進市との打ち合せ</td><td>4 回実施</td></tr> <tr> <td>イ 豊田市・みよし市との打ち合せ</td><td>3 回実施</td></tr> </table>	ア 法務局主催研修	9 件	イ 愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会	15 件	ウ 愛知戸籍住民基本台帳事務協議会	1 件	エ その他	6 件	計	31 件	ア 日進市との打ち合せ	4 回実施	イ 豊田市・みよし市との打ち合せ	3 回実施
ア 法務局主催研修	9 件														
イ 愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会	15 件														
ウ 愛知戸籍住民基本台帳事務協議会	1 件														
エ その他	6 件														
計	31 件														
ア 日進市との打ち合せ	4 回実施														
イ 豊田市・みよし市との打ち合せ	3 回実施														

5 活動指標	指 標 名	研修等参加延べ件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 26 年度	件 56.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 27 年度	件 38.00	件	
			平成 28 年度	件 37.00	件	
			平成 29 年度	件 31.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	444,245 円	決 算 額		196,404 円	

I. 事業の目的体系

1. 事業名	戸籍事務事業	コード	01	02	03	01	03	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	戸籍届出書提出対象者、戸籍証明書請求者、町民又は本町に本籍のある人
3 どのような状態に したいのか(意図)	戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、証明書発行等の事務を、迅速かつ正確に処理し、戸籍事務を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

戸籍関係事務事業
戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、人口動態調査事務、戸籍証明書の発行を行いました。

(1) 届出件数

ア 出生	437件
イ 婚姻	401件
ウ 離婚	118件
エ 死亡	351件
オ 入籍	84件
カ 転籍	308件
キ 養子縁組	43件
ク 養子離縁	7件
ケ その他	117件
計	1,866件

(2) 処理件数

ア 新戸籍編成	412件
イ 戸籍全部消除	206件
計	618件

(3) 諸証明件数

ア 全部事項証明(戸籍)	5,248件(内 休日証明発行 41件)
イ 全部事項証明(除籍)	833件(内 休日証明発行 1件)
ウ 個人事項証明(抄本)	1,207件(内 休日証明発行 14件)
エ 個人事項証明(除籍)	15件(内 休日証明発行 0件)
オ 改製原簿抄本	1,150件(内 休日証明発行 2件)
カ 身元証明	328件(内 休日証明発行 0件)
キ その他証明	
(7) 記載事項証明	41件(内 休日証明発行 0件)
(4) 受理証明	164件(内 休日証明発行 1件)
(9) 届出書に基づく証明	7件(内 休日証明発行 0件)
計	8,993件(内 休日証明発行 59件)

5 活動指標	指 標 名	戸籍届出件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 1,856.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	出生・死亡・婚姻・離婚・転籍 等の戸籍届出書の年間受理件数	平成 27 年度	件 1,903.00	件	
			平成 28 年度	件 1,902.00	件	
			平成 29 年度	件 1,866.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額 7,092,995 円			決 算 額 7,112,515 円		

I. 事業の目的体系

1. 事業名	住民基本台帳事務事業	コード	01	02	03	01	04	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	転入出等届出書提出者、印鑑登録申請者、住基証明書請求者
3 どのような状態に したいのか(意図)	転入出等届出の受付、印鑑登録、住基関係証明書の発行、電子申請による住民票交付、個人番号カード（マイナンバーカード）の交付等の事務を、迅速かつ正確に処理し、住民基本台帳事務を円滑に実施します。また、個人番号カードの普及を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	住民基本台帳関係事業 転入出届出受付、印鑑登録、住民基本台帳関係の事務処理、人口動向調査事務及び住民基本台帳に関する証明書の発行を行いました。また、平成27年度から始まった個人番号（マイナンバー）制度について、引き続き個人番号カードの交付を実施しました。			
	(1) 届出件数			
	ア 転入	1,475件		
	イ 転出	1,294件		
	ウ 転居	366件		
	エ 世帯主変更	114件		
	オ 転出（法第24条の2）	0件		
	カ 職権修正	1,824件		
	キ 出生	346件		
	ク 死亡	332件		
	ケ 帰化	5件		
	計	5,756件		
	(2) 印鑑登録件数			
	ア 登録	1,817件（内 休日窓口登録 57件）		
	イ 廃止	472件		
	ウ 転出	756件		
	エ 死亡	275件		
	オ 氏変更	36件		
	カ その他	5件		
	計	3,361件（内 休日窓口登録 57件）		
	(3) 諸証明等件数			
	ア 住民票閲覧	3,076件		
	イ 住民票写し等	21,704件（内 休日証明発行 232件 内 広域交付 23件）		
	ウ 印鑑登録証明	14,961件（内 休日証明発行 205件）		
	エ 戸籍附票の写し	1,134件（内 休日証明発行 3件）		
	オ 転出証明	1,294件		
	カ その他証明	613件（内 休日証明発行 4件 内 記載事項証明 574件）		
	キ 個人番号カード	622件（内 休日交付 29件）		
	計	43,404件（内 休日証明発行 473件）		

5 活動指標	指 標 名	転入出届等の異動者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 5,384.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	転入・転出・転居・出生・死亡・職権修正等の異動件数の合計	平成 27 年度	件 5,666.00	件	
			平成 28 年度	件 5,877.00	件	
			平成 29 年度	件 5,756.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	12,508,150 円	決 算 額	9,388,292 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	711,000 円
項	4	選挙費	決 算 額	512,434 円
目	1	選挙管理委員会費	前 年 度 決 算 額	421,100 円
			対 前 年 比	121.7 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	選挙管理委員会運営事業	コード	01	02	04	01	01	-
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち 基本施策：4 効率的な行政運営を進める 施策の展開方向：－							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	選挙関係法規に基づき、選挙管理委員会に関する事務を適正に管理執行するとともに、選挙時には、選挙情報を有権者等に情報提供します。また、検察審査員候補者予定者及び裁判員候補者予定者のくじを適正に行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙管理委員会運営事業 選挙管理委員会を7回開催し、次の案件を決定し又は実施しました。 (1) 選挙人名簿登録及び登録抹消（定時登録） 町内に住民票が作成され引き続き3か月以上の住所がある日本国籍を有する者を登録し、また本町から転出して4か月以上の日本国籍を有する者を抹消しました。 6月・9月・12月・3月における選挙人名簿の登録者数を決定しました。 （平成30年3月定時登録者数34,069人） (2) 在外選挙人名簿登録及び登録抹消 町内に最終住所があった日本国籍を有する者が日本国外へ転出し、3か月経過した者のうち在外選挙人名簿への登録申請があったものを登録しました。 また、登録された者が国内へ転入し、4か月経過した者を抹消し、定時登録時に在外選挙人の数を決定しました。 （平成30年3月定時登録者数34人） (3) 検察審査会検察審査員候補予定者くじの実施 平成29年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって10人の検察審査員の候補者予定者を選定し名古屋第一検察審査会事務局に報告しました。 (4) 裁判員制度裁判員候補予定者くじの実施 平成29年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって105人の裁判員の候補者予定者を選定し名古屋地方裁判所に報告しました。
-------------------------	--

5 活動指標	指 標 名	選挙管理委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	回 12.00	回	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	回 10.00	回	
			平成 28 年度	回 6.00	回	
			平成 29 年度	回 7.00	回	
6 直接事業費計		前年度決算額	421,100 円	決 算 額		512,434 円

款	2	総務費	予 算 現 額	364,000 円
項	4	選挙費	決 算 額	231,375 円
目	2	選挙啓発費	前 年 度 決 算 額	270,040 円
			対 前 年 比	85.7 %

I. 事業の目的体系

1 事 業 名	選挙啓発事業	コード	01	02	04	02	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち 基本施策：4 効率的な行政運営を進める 施策の展開方向：－							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者、小・中学生、高校生
3 どのような状態に したいのか(意図)	各選挙における投票率の向上及び明るい選挙の推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙啓発事業 (1) 小中学生を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集しました。 (応募作品数 72点 小学校 47点 中学校 25点) ア 町選挙管理委員会入選作品 6点 (小学校3点、中学校3点) イ 町選挙管理委員会入選作品6点を明るい選挙推進ポスターコンクールへの応募作品として送付しました。 ウ 参加者全員に、キーキャップ、蛍光ペン、メモ帳を配布しました。 エ 町選挙管理委員会入選者には、参加賞以外に町選挙管理委員会からの賞状と愛知県選挙管理委員会からの記念品を贈呈しました。 (2) 若者への選挙啓発事業として、平成30年3月6日に東郷高校において、1・2年生徒全員を対象に選挙に関する出前講座を実施しました。 (3) 東郷小学校、高嶺小学校及び東郷中学校で実施した生徒会役員の選挙に投票箱及び投票記載台を貸し出しました。 (4) 平成30年1月7日開催の成人式において、新成人に啓発冊子を配布しました。
-------------------------	--

5 活動指標	指 標 名	選挙啓発回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	選挙が行われた回数（有投票）	平成 27 年度	回 2.00	回	
			平成 28 年度	回 1.00	回	
			平成 29 年度	回 1.00	回	
6 成果指標	指 標 名	投票率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	% 48.29	% 54.21	前回の同一選挙執行の平均投票率（無投票のときは、それ以前の有投票の投票率、国政選挙は、小選挙区選出議員選挙又は愛知県選出議員選挙の投票率）
	指標の説明 (指 標 式)	各年度に執行された選挙の平均投票率	平成 27 年度	% 45.51	% 47.29	
			平成 28 年度	% 60.50	% 58.29	
			平成 29 年度	% 60.70	% 58.76	
7 直接事業費計	前年度決算額	270,040 円	決 算 額		231,375 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	13,365,000 円
項	4	選挙費	決 算 額	13,345,837 円
目	3	衆議院議員総選挙費	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	衆議院議員総選挙執行业	コード	01	02	04	03	01	-
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち 基本施策：4 効率的な行政運営を進める 施策の展開方向：－							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	衆議院議員総選挙執行业 平成29年10月22日に衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行しました。 (1) 公示日 平成29年10月10日 (2) 投票日 平成29年10月22日 (3) 選挙公報発行部数 18,000部 (小選挙区、比例代表、国民審査) (4) 入場整理券を各世帯へ送付しました。 (5) 投票所設営数 ア 13投票所(区) (投票時間 午前7時から午後8時まで) イ 期日前投票所 東郷町役場1階ロビー (投票時間 午前8時30分から午後8時まで) (6) ポスター掲示場数 88か所 (7) 啓発活動 公用車3台に啓発看板及び拡声器を設置し、啓発活動を行いました。 (8) 投票状況 ア 当日有権者数 (7) 衆議院議員総選挙 33,854人 (男 16,966人、女 16,888人) (4) 最高裁判所裁判官国民審査 33,822人 (男 16,949人、女 16,873人) イ 投票者数 (7) 衆議院議員総選挙小選挙区選出議員選挙 20,549人 (男 10,335人、女 10,214人) (4) 衆議院議員総選挙比例代表選出議員選挙 20,548人 (男 10,334人、女 10,214人) (5) 最高裁判所裁判官国民審査 20,529人 (男 10,320人、女 10,209人) ウ 投票率 (7) 衆議院議員総選挙小選挙区選出議員選挙 60.70% (4) 衆議院議員総選挙比例代表選出議員選挙 60.70% (5) 最高裁判所裁判官国民審査 60.70% (9) 開票 ア 開票開始日時 平成29年10月22日 午後9時から イ 開票結果 (7) 衆議院議員総選挙小選挙区選出議員選挙 投票総数 20,549票、有効投票数 19,563票、無効投票数 986票 (4) 衆議院議員総選挙比例代表選出議員選挙 投票総数 20,548票、有効投票数 19,976票、無効投票数 572票 (5) 最高裁判所裁判官国民審査 投票総数 20,529票、有効投票数 19,996票、無効投票数 527票、その他 6票
-------------------------	---

5 活動指標	指 標 名	衆議院議員総選挙における選挙 人名簿登録者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	人 32,377.00	人	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	選挙時登録における選挙人名簿 登録者数	平成 27 年度	人	人	
			平成 28 年度	人	人	
			平成 29 年度	人 33,929.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額		0 円	決 算 額		13,345,837 円

款	2	総務費	予 算 現 額	7,228,000 円
項	5	統計調査費	決 算 額	6,949,215 円
目	1	統計調査総務費	前 年 度 決 算 額	9,820,468 円
			対 前 年 比	70.8 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	統計事務管理事業	コード	01	02	05	01	02	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基 本 施 策 : 4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向: -							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、町、統計を利用する人
2 働きかける相手(対象)	町民、関係機関等、登録統計調査員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	統計調査員の資質向上を図り、統計調査を円滑に実施できるようにします。東郷町の現況と推移発展を掲載した基本的な統計資料を作成することで、行政施策の立案や基礎資料、民間事業所の事業活動など幅広く活用できるようにします。

4	1 統計調査員関係事業 (1) 常任登録統計調査員の資質向上と幅広い知識を習得するため、平成30年3月22日に研修会の開催とカゴメ記念館及び新日鐵住金株式会社の見学を行いました。 (2) 常任登録統計調査員10名に報償費を支払いました。
	2 統計一般事務事業 (1) オープンデータの推進 ア 7市町連携オープンデータ推進に関する基本事項の制定及び活動のまとめを作成し、ホームページで公開しました。 イ 平成29年7月にじゅんかい君のバス停の位置情報や時刻表等の項目を追加しました。 (2) 統計書「東郷の統計」を160部作成し、全課及び関係機関等に配布しました。 また、統計書の内容を町ホームページに掲載しました。 (3) 市町村民所得推計事務を行いました。

5 活動指標	指 標 名	東郷町常任登録統計調査員の人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	平成 26 年度		人 10.00	人	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指 標 式)	平成 27 年度	人 9.00	人		
		平成 28 年度	人 10.00	人		
		平成 29 年度	人 10.00	人		
6 直接事業費計		前年度決算額	240,900 円	決 算 額	230,318 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	1,059,000 円
項	5	統計調査費	決 算 額	904,593 円
目	2	基幹統計費	前 年 度 決 算 額	1,254,798 円
			対 前 年 比	72.1 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	基幹統計調査事業	コード	01	02	05	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：－							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、町、町民
2 働きかける相手(対象)	町内の世帯または事業所などの統計調査対象者
3 どのような状態に したいのか(意図)	各統計調査で正確なデータを収集することにより国、県、市町村での各種計画の策定、社会政策の立案に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	基幹統計調査事業 (1) 工業統計調査【所管：経済産業省】 ア 調査日：平成29年6月1日現在 イ 調査員数等：指導員1人、調査員7人 ウ 調査内容 町内の製造業に属する事業所を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額等を調査し、工業の実態を明らかにするため調査しました。 エ 実施件数：223件 (イ) 町調査対象事業所 96件（調査票等提出事業所） (イ) 本社一括事業所 28件 (イ) 調査対象外事業所 82件（従業者数1～3人の事業所） (イ) 廃業等事業所 15件 (イ) 未提出事業所 2件 (2) 就業構造基本調査【所管：総務省統計局】 ア 調査期日：平成29年10月1日現在 イ 調査員数：調査員6人 ウ 調査内容 国民の就業及び不就業の状態を調査することで、全国及び地域別の就業構造を実態を明らかにするため、総務大臣が選定した町内5調査区に居住する15歳以上の世帯員を対象に調査しました。 エ 実施件数：準備調査(世帯名簿作成)286件、実地調査(国の規定による方法で抽出)99件 オ 提出調査票等数：220枚(調査世帯数：89件、調査世帯無し等世帯数9件、拒否等1件) (3) 平成30年住宅・土地統計調査単位区設定【所管：総務省統計局】 ア 設定期日：平成30年2月1日現在 イ 指導員数：指導員8人 ウ 設定内容：平成30年住宅・土地統計調査実施のため調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るため実施しました。 エ 調査区数：77調査区
-------------------------	---

5 活動指標	指 標 名	基幹統計調査のオンライン回答件数と調査員回収調査票の提出件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 1,100.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	オンライン回答件数と調査員が調査票を取集した件数	平成 27 年度	件 15,750.00	件	
			平成 28 年度	件 945.00	件	
			平成 29 年度	件 316.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	1,254,798 円	決 算 額	904,593 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	22,034,000 円
項	6	監査委員費	決 算 額	21,780,457 円
目	1	監査委員費	前 年 度 決 算 額	21,348,654 円
			対 前 年 比	102 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	監査委員事務局運営事業	コード	01	02	06	01	02	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：－							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員、財政援助団体
3 どのような状態に したいのか(意図)	行政事務が公正で合理的かつ効率的に行われているかどうかについて監視するとともに、監査等結果を報告することにより、行政の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	監査事務事業 (1) 監査等（監査、検査及び審査）を次のとおり実施しました。 ア 例月出納検査を毎月実施しました。（計12回） （結果）指摘事項5件、検討事項なし イ 定期監査を9月から1月まで14課を対象に実施しました。（計14回） 下水道課始め14課 （結果）指摘事項なし、検討事項なし ウ 随時監査（物品管理監査、工事監査）を実施しました。（計3回） (7) 物品管理監査 たかね保育園備品（こども課所管 2月22日実施） （結果）指摘事項なし、検討事項なし (4) 工事監査 橋梁補修及び耐震改修設計業務 押草歩道橋（都市計画課所管 12月5日実施） 橋梁補修工事 吉田橋及び向イ橋（建設課所管 2月1日実施） （結果）指摘事項なし、検討事項なし エ 行政監査を1事業実施しました。（計1回） 情報セキュリティ管理（企画情報課所管 3月26日実施） （結果）指摘事項なし、検討事項なし オ 財政援助団体等の監査を5団体実施しました。（計5回） (7) あいち尾東農業協同組合（産業振興課所管 9月27日実施） (4) 東郷町商工会（産業振興課所管 9月27日実施） (7) 東郷町施設サービス㈱（企画情報課所管 10月26日実施） (エ) 東郷CNS㈱（こども課所管 1月26日実施） (オ) 大島造園土木㈱（都市計画課所管 2月22日実施） （結果）指摘事項なし、検討事項2件 カ 決算審査を7月4日から7月27日まで（内10日）全課を対象に実施しました。（計27回） 産業振興課始め27課 （結果）指摘事項なし、検討事項なし キ 財政健全化法に基づく審査及び基金運用状況審査を7月27日に実施しました。（各1回） (2) 監査委員の職務執行に関する事項を協議するため、監査委員協議会を毎月の定例会のほか臨時会として開催しました。（計14回）			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	監査等（監査、検査及び審査） の実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	回 62.00	回	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	例月出納検査、定期監査、随時 監査、行政監査、財政援助団体 等の監査、特別監査（住民監査 請求等）、決算審査、及び財政 健全化法に基づく審査、基金運 用状況審査の合計回数	平成 27 年度	回 63.00	回	
			平成 28 年度	回 60.00	回	
			平成 29 年度	回 64.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,390,040 円	決 算 額		1,380,251 円	

I. 事業の目的体系

1. 事業名	検査事務事業	コード	01	02	06	01	03	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：－							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	工事（業務）等担当課職員、工事（業務）等請負業者
3 どのような状態に したいのか(意図)	検査を通して契約内容の適正な履行と品質を確保するとともに、職員の工事・委託業務等の監理技術水準の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	検査事務事業 (1) 入札契約案件の検査を88件実施しました。 ア 工事の検査 (ア) 完了検査 27件（安全安心課始め7課） (イ) 中間検査 1件（学校教育課） (ウ) 出来形検査 0件 イ 委託業務、物品等購入の検査 (ア) 完了検査 55件（人事秘書課始め14課） (イ) 一部竣工検査 1件（生涯学習課） (ウ) 出来形検査 4件（都市計画課始め3課） (2) 県下検査事務連絡協議会（構成：37市14町2村 内尾張部会11市町） ア 協議会尾張部会（10月5日）に出席しました。 イ 協議会尾張部会が主催した愛知県の完了工事検査臨場研修（12月5日）に参加し、完了検査の手法について学びました。				

5 活動指標	指 標 名	入札契約案件の検査の実施件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)	入札契約に係る完了検査、一部竣工検査及び出来形検査の件数	平成 26 年度	件 88.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 103.00	件	
			平成 28 年度	件 88.00	件	
			平成 29 年度	件 88.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,040 円	決 算 額	19,292 円		

I. 事業の目的体系

1. 事業名	固定資産評価審査委員会運営事業	コード	01	02	06	01	04	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：－							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)		固定資産所有者							
2 働きかける相手(対象)		固定資産評価審査委員、税務課職員、審査申出人							
3 どのような状態にしたいのか(意図)		固定資産の価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定することにより、固定資産税における課税の公平性を確保します。							
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか		固定資産評価審査委員会事業 (1) 固定資産評価審査委員会 委員長の選任及び勉強会を兼ねて委員会を平成29年4月13日に開催しました。(1回) (2) 固定資産評価審査 審査申出はありませんでした。							
5 活動指標	指標名	委員会開催件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値				
			平成 26 年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。			
	指標の説明 (指標式)	固定資産評価審査委員会の会議 開催件数	平成 27 年度	件 1.00	件				
			平成 28 年度	件 2.00	件				
			平成 29 年度	件 1.00	件				
6 直接事業費計		前年度決算額		39,000 円		決 算 額		19,500 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	10,053,000 円
項	7	安全安心費	決 算 額	9,742,867 円
目	2	交通安全対策費	前 年 度 決 算 額	9,804,887 円
			対 前 年 比	99.4 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	交通安全啓発事業	コード	01	02	07	02	01	-
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅳ 安全で環境にやさしいというおいのあるまち 基本施策：2 犯罪や交通事故の少ない安全なまちをつくる 施策の展開方向：(3) 交通安全町民意識の向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	歩行者、ドライバー、事業所、高齢者、園児、関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	交通事故の防止を図るため、地域での啓発活動により一人一人の交通安全意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	交通安全啓発事業 (1) 年間事業 ア 交通指導員9名を小学校区の通学路に配置し、登下校時の交通安全指導を行い事故防止に努めました。 イ 交通安全町民運動を各季、運動期間を10日間とし、町内22か所の交差点等での街頭監視活動及び町広報車による広報活動を実施しました。(協力：町議員、区・自治会、学校、事業所等) ウ 交通事故死ゼロの日(毎月10日、20日、30日)に町広報車で交通安全啓発広報活動を実施しました。 (2) 交通安全教室 ア 和合保育園を始め4保育園、旭丘幼稚園で園児対象の交通安全教室を実施しました。(参加園児延べ490名) イ 小学校の児童を対象に交通安全講話や自転車の正しい乗り方の訓練などを内容とした交通安全教室を実施しました。(実施校：高嶺小(参加児童延べ536名)) ウ 老人クラブを対象に高齢者交通安全教室を実施しました。(参加者延べ387名) (3) キャンペーン他 ア 東郷町交通安全推進協議会理事会を開催しました。(5月18日) イ 飲酒運転根絶キャンペーンを実施しました。(7月11日 パレマルシェ東郷店) ウ 学校教育課主催の通学路総点検に参加しました。(8月24日 東郷小学校) エ たかね保育園父母の会によるハンドアップ運動を実施し、登園してきた園児と保護者に交通安全を呼びかけました。(9月21日・22日 たかね保育園) オ 交通安全大使のトッピーを始め愛知警察署管内のキャラクターがドライバーに安全運転を呼びかけました。(9月25日 日進市立図書館) カ 高齢者福祉大会において、和合保育園児による高齢者交通安全キャンペーン及び和合保育園父母の会によるハンドアップ活動を実施しました。(9月26日 町民会館) キ ライト・オンキャンペーンで早めのライト点灯を呼びかけました。(9月28日 ドミー東郷店) ク 運転免許証自主返納支援事業として、65歳以上の自主返納者に交通安全啓発品を贈呈しました。(申請件数：25件)
-------------------------	--

5 活動指標	指 標 名	交通安全啓発活動実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	回 127.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	街頭監視、広報活動、交通安全教室のキャンペーン回数	平成 27 年度	回 125.00	回	
			平成 28 年度	回 121.00	回	
			平成 29 年度	回 113.00	回	
6 成果指標	指 標 名	人身事故発生件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	件 231.00	件 269.00	前年度中の実績
	指標の説明 (指 標 式)	各年度の発生件数	平成 27 年度	件 239.00	件 231.00	
			平成 28 年度	件 220.00	件 239.00	
			平成 29 年度	件 181.00	件 220.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	9,804,887 円	決 算 額		9,742,867 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	15,958,000 円
項	7	安全安心費	決 算 額	14,649,824 円
目	3	防犯対策費	前 年 度 決 算 額	13,133,222 円
			対 前 年 比	111.5 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	防犯対策事業	コード	01	02	07	03	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅳ 安全で環境にやさしいうおいのあるまち 基本施策：2 犯罪や交通事故の少ない安全なまちをつくる 施策の展開方向：(1) 警察・行政・地区・学校などの連携体制の強化							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、犯罪が発生しやすい場所、関係機関
3 どのような状態に したいのか(意図)	防犯に関する啓発活動により、町民の防犯意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防犯対策事業 (1) 年間事業 ア 主に毎月15日を「防犯パトロールの日」と設定し、各地区で防犯パトロールを実施しました。 イ 毎月15日「特殊詐欺被害防止広報の日」と設定し、年金支給日に合わせて庁舎内放送で啓発広報を実施しました。 ウ 年4回(春・夏・秋・年末)実施される安全なまちづくり県民運動の期間に合わせ、防犯パトロール、のぼり旗・ポスター・チラシによる啓発活動を行いました。(協力：東郷町防犯協会各支部など) エ 青色回転灯パトロールカーによる広報活動を実施しました。 (活動回数231回、走行距離1回当たり約50km) オ 愛知レディース4と合同で青色回転灯パトロールカーによる広報活動を実施しました。 (毎月1回実施) カ 広報「とうごう」に記事を毎月掲載し、防犯に関する情報提供に努めました。 キ 「地域安心メール」を使い、不審者情報の提供を行いました。 (2) 防犯教室 ア 園児、児童を対象に誘拐・連れ去り防止教室を開催しました。(9回) (期間：6月～9月 対象：町立の全保育園、若葉保育園、春木台小学校 協力：愛知レディース4、愛知警察署) イ 防犯教室を開催しました。(1回) (3月4日：白土防犯パトロール隊) (3) キャンペーン他 ア 東郷町防犯協会役員会を開催し、平成29年度の活動方針等について協議しました。 (日時：5月18日) イ 夜間パトロール及び危険箇所の実態把握調査(通称暗がり診断)を実施しました。 (日時：8月28日 場所：蚊谷・北山台地下道、新池から下鏡田 協力：愛知レディース4、愛知警察署) ウ 文化産業まつりにおいて、地域安全コーナーを設け、パネル展示及び防犯グッズの紹介等を行いました。 (日時：11月12日 協力：愛知レディース4、愛知警察署) エ 防犯ボランティア養成アカデミー (日時：2月6日 対象：地区防犯協会、防犯ボランティア) オ 青色回転灯車両を活用した自主防犯パトロールの活動に関する講習会を実施しました。 (日時：3月25日 対象：青色回転灯車両所有支部 協力：愛知警察署)
-------------------------	---

5 活動指標	指 標 名	防犯教室開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	回 10.00	回	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	各地区、保育園、学校での防犯 教室の開催回数	平成 27 年度	回 10.00	回	
			平成 28 年度	回 11.00	回	
			平成 29 年度	回 10.00	回	
6 成果指標	指 標 名	重点罪種犯罪発生件数（侵入 盗、車上ねらい、ひったくりな ど 8 種）	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	件 189.00	件 167.00	前年度中の実績
	指標の説明 (指 標 式)	各年 1 月から12月までの発生件 数	平成 27 年度	件 134.00	件 189.00	
			平成 28 年度	件 138.00	件 134.00	
			平成 29 年度	件 93.00	件 138.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,635,248 円	決 算 額		2,509,657 円	

I. 事業の目的体系

1 事業名	防犯施設設置管理事業	コード	01	02	07	03	02	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅳ 安全で環境にやさしいところのあるまち							
	基本施策：2 犯罪や交通事故の少ない安全なまちをつくる							
	施策の展開方向：(2) 防犯灯などの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	防犯灯、防犯カメラ、維持管理等補助者（区長・自治会長）
3 どのような状態に したいのか(意図)	防犯灯、防犯カメラを整備し、安全に安心して暮らすことができる地域社会を実現します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 防犯灯維持事業 球切れ交換・修繕・移設件数 26件 内球切れ交換件数 7件 移設件数 17件 修繕件数 2件
	2 防犯灯設置事業 夜間における路上犯罪等を抑制するため、電柱2本に防犯灯1基を基準とし、歩行者の通行量に対して、道路照明等が少ない場所を優先して、LED防犯灯100基を新たに設置しました。 【防犯灯の現在数】 既存数（平成28年度末） 2,521基 平成29年度新設数 100基 平成29年度撤去数 1基 総設置数（平成29年度末） 2,620基
	3 防犯カメラ設置事業 犯罪に対する抑止力を高め、犯罪を未然に防ぐことを目的に、町内主要幹線道路に防犯カメラを設置しました。 設置箇所 7箇所 （愛知池交差点付近、御岳交番交差点付近、北山交差点付近、和合交差点付近、白土交差点付近、清水ヶ根交差点付近、押草公園北交差点付近）
	4 防犯カメラ設置費補助事業 地域防犯のために防犯カメラを設置する御岳自治会始め3自治会に対し、補助金を交付しました。 補助件数 3件（319,000円）

5 活動指標	指 標 名	防犯灯設置基数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 26 年度	基 2,349.00	基	個別計画による目標値 はありません。
			平成 27 年度	基 2,481.00	基	
			平成 28 年度	基 2,521.00	基	
			平成 29 年度	基 2,620.00	基	
6 成果指標	指 標 名	重点罪種犯罪発生件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指 標 式)	各年 1 月から12月までの発生件数	平成 26 年度	件 189.00	件 167.00	前年中の実績
			平成 27 年度	件 134.00	件 189.00	
			平成 28 年度	件 138.00	件 134.00	
			平成 29 年度	件 93.00	件 138.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	10,497,974 円	決 算 額		12,140,167 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	13,245,000 円
項	7	安全安心費	決 算 額	13,142,881 円
目	4	地域振興費	前 年 度 決 算 額	93,019,812 円
			対 前 年 比	14.1 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	コミュニティ活動活性化事業	コード	01	02	07	04	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち 基本施策：5 地区・世代間の人々の絆を深める交流を推進する 施策の展開方向：(1) コミュニティ活動の推進と活性化							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	各地区コミュニティ推進協議会、駐在員
3 どのような状態に したいのか(意図)	地域の自主的なコミュニティ活動の推進を図るとともに、各地区に駐在員1名を設置し、行政運営の円滑な推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 コミュニティー一般事務事業 地域コミュニティの醸成のため、地区が主体性を持って実施する活動に対して、補助金を交付することにより地域振興を図りました。 (1) コミュニティ活性化事業補助金 各地区で企画し実施された事業に対し、1事業につき50,000円の補助金を交付しました。 コミュニティ活性化に資する事業 17地区 85事業 (2) コミュニティ振興事業補助金 コミュニティセンターの建設、改修、備品整備に対する、補助金申請はありませんでした。 (3) コミュニティ保険 各地区で実施するコミュニティ活動を安心して実施できるよう、町内全世帯を対象に保険に加入しました。 保険加入期間：平成29年5月1日から平成30年5月1日までの1年間 (4) 草刈要望等の処理 町民から寄せられた空き地等の草刈等の要望を受け付け、地権者に改善等の依頼をしました。 要望件数 80件(草刈のほか、樹木や竹等の伐採も含む)※防犯、防災に係るもの。 2 駐在員関係事業 (1) 町と地区とのパイプ役である駐在員を17名配置し、駐在員会議を年5回開催して行政運営の円滑な推進を図りました。 (2) 駐在員から各地区の道水路の修繕、草刈り等の要望等を受け、関係課等と調整を図って対応しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	コミュニティ活性化事業の補助 対象事業数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	平成 26 年度		事業 85.00	事業	個別計画による目標値 はありません。	
	平成 27 年度		事業 85.00	事業		
	平成 28 年度		事業 85.00	事業		
	平成 29 年度		事業 85.00	事業		
6 成果指標	指 標 名	コミュニティ活性化事業の補助 対象事業数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	平成 26 年度		事業 85.00	事業 99.00	過去 3 年間の最高値	
	平成 27 年度		事業 85.00	事業 99.00		
	平成 28 年度		事業 85.00	事業 85.00		
	平成 29 年度		事業 85.00	事業 85.00		
7 直接事業費計		前年度決算額	93,019,812 円	決 算 額		13,142,881 円

款	2	総務費	予 算 現 額	37,000 円
項	7	安全安心費	決 算 額	37,000 円
目	5	諸費	前 年 度 決 算 額	30,000 円
			対 前 年 比	123.3 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	自衛官募集事業	コード	01	02	07	05	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : -							
	基 本 施 策 : -							
	施策の展開方向: -							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	自衛官入隊有資格者
2 働きかける相手(対象)	自衛官入隊有資格者、自衛隊入隊予定者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日本の平和と独立を守る自衛隊の人材を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自衛官募集事業 自衛官の募集記事を広報紙に、年間5回掲載するとともに啓発資材を配布し、自衛官の募集に努めました。			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	自衛官募集記事の掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	回 6.00	回	
			平成 28 年度	回 5.00	回	
			平成 29 年度	回 5.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額		30,000 円	決 算 額		37,000 円

款	2	総務費	予 算 現 額	116,842,227 円
項	8	くらし協働費	決 算 額	114,396,336 円
目	1	くらし協働管理費	前 年 度 決 算 額	108,963,403 円
			対 前 年 比	105 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	くらし協働一般管理事業	コード	01	02	08	01	02	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基 本 施 策 : 6 多文化の人々が共生できる社会をつくる							
	施策の展開方向: -							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民が安心して暮らせるよう暮らしに関する情報提供や相談業務を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	くらし協働一般管理事業 (1) 無料法律相談を開催して土地、家屋、相続、家庭問題等に関する相談に対応しました。 ア 実施回数 年12回(毎月第4木曜日) イ 定員 事前予約制で各回10人まで ウ 実績 年間103人 (2) 愛知県事務処理特例条例に基づく市町村権限移譲事務として2事業について実施しました。 ア 計量法に基づく商品量目検査を夏季と冬季の年2回実施しました。 イ 家庭用品品質表示法(2事業者)、消費生活用製品安全法(3事業者)、電気用品安全法(1事業者)に基づく立入検査を実施しました。 (3) 外国人通訳及び翻訳職員を毎週月曜日と金曜日に配置し、外国語の通訳及び翻訳を行いました。 (4) お客様総合案内人を配置し、お客様への用件に応じた案内業務を実施しました。			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	無料法律相談の実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	回 12.00	回	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	回 12.00	回	
			平成 28 年度	回 12.00	回	
			平成 29 年度	回 12.00	回	
6 直接事業費計		前年度決算額	3,279,297 円	決 算 額		3,276,867 円

I. 事業の目的体系

1 事業名	地域公共交通事業	コード	01	02	08	01	03	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：7 公共交通の利便性を高める							
	施策の展開方向：(1) 巡回バスの充実と公共交通の利用促進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	巡回バス利用者、町民
2 働きかける相手(対象)	巡回バス施設、町民
3 どのような状態に したいのか(意図)	町民の移動手段を確保し交通空白地帯を解消するとともにその利便性を高め、町内交流の促進及び町内の活性化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域公共交通事業 (1) 町内全域をカバーする巡回バスを運行しました。 運行日数 359日 運行便数 12,851便 乗車人数 179,189人 料金収入 4,029,598円 (2) 町民の生活に必要なバス等の旅客輸送を確保し利便性の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、地域公共交通会議を開催しました。 第1回 平成29年6月27日(火) 出席委員18人 第2回 平成29年11月2日(木) 出席委員15人 第3回 平成30年3月16日(金) 出席委員17人 (3) 平成29年4月から9月までの間、バス運転業務を委託し、バスの運行に必要な燃料費等を支払いました。 (4) 平成29年10月から道路運送法第4条の一般乗合旅客自動車運送事業に移行し、バス事業者にバス運行に係る負担金を支払いました。 (5) 名鉄バス星ヶ丘・豊田線(東西線)の継続的な運行に必要な補助金を支出しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	巡回バスの年間走行距離	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	km 237,120.30	km	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	コースの運行距離×便数 西 13.7km×3,963便 南北 20.0km×3,001便 北左 21.4km×3,001便 北右 20.3km×2,886便	平成 27 年度	km 237,470.40	km	
			平成 28 年度	km 236,935.50	km	
			平成 29 年度	km 237,120.30	km	
6 成果指標			指 標 名	巡回バス年間延べ利用者数	年 度	実 績 値
		平成 26 年度	人 165,639.00	人 140,000.00		
指標の説明 (指 標 式)	年間延利用者数	平成 27 年度	人 173,991.00	人 140,000.00		
		平成 28 年度	人 177,210.00	人 154,000.00		
		平成 29 年度	人 179,189.00	人 154,000.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	62,162,713 円	決 算 額	67,440,155 円	

I. 事業の目的体系

1. 事業名	人権擁護委員活動事業	コード	01	02	08	01	04	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：2 男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる							
	施策の展開方向：(1) 人権の尊重と男女共同参画を進める意識づくり							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	人権擁護委員、小中学校児童生徒、町民
3 どのような状態に したいのか(意図)	人権に関する啓発が行われ、町民が暮らしやすい健全な生活を保てるようにするとともに、人権の大切さや重要性を人権に関する作品の創作を通じて児童・生徒に理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	人権擁護活動事業 (1) 特設相談所を開設しました。 ア 人権擁護委員の日 (年1回 6月) イ 人権週間 (年1回 12月) ウ 人権相談 (毎月1回) (2) 啓発活動を実施しました。 ア 全国中学生人権作文コンテスト 作品を町内3中学校に募集依頼し、290点の応募がありました。 また、応募者に参加賞を配布しました。 イ 人権を理解する作品コンクール 書道・ポスター・標語作品を町内3中学校及び町内6小学校に募集依頼し、1,223点の応募がありました。 また、応募者に参加賞を配布しました。 ウ 人権教室 人権への理解を深める授業の一環として、春木台小学校の4年生を対象に実施しました。 エ 東郷町文化産業まつり啓発活動 東郷町文化産業まつりで人権特設ブースを設置し、人権クイズや啓発用ポケットティッシュの配布を実施しました。 (3) 人権擁護を目的とする名古屋人権擁護委員連絡協議会及び愛知地区委員会に負担金を支出しました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	人権に関する作品等の応募作品数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	点 1,623.00	点	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	全国中学生人権作文コンテスト 及び人権を理解する作品コン クールの応募作品数	平成 27 年度	点 2,018.00	点	
			平成 28 年度	点 1,856.00	点	
			平成 29 年度	点 1,513.00	点	
6 直接事業費計		前年度決算額	422,320 円	決 算 額		395,591 円

I. 事業の目的体系

1 事業名	消費生活対策事業	コード	01	02	08	01	05	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅳ 安全で環境にやさしいおいしいのあるまち							
	基本施策：4 安心して消費生活が送れる体制を整える							
	施策の展開方向：(1) 消費者支援の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、消費者団体
3 どのような状態に したいのか(意図)	消費生活に関する啓発を進め、消費生活に関する消費者の自立、育成及び利益保護を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	消費生活対策事業 町民に対し、消費生活相談の実施・くらしの講座及び消費生活講演会を開催することにより、消費生活に関する意識の向上を図りました。 (1) 消費生活相談 平成29年4月1日から日進市との共同で「日進・東郷消費生活センター」を設置し、東郷相談所として、毎週火曜日(午前)、金曜日(午後)に相談窓口を開設しました。 相談実績 79件/年 5市町(豊明市、日進市、みよし市、長久手市、東郷町)の連携協定による消費生活相談の相互受付を実施しました。 (2) くらしの講座 平成29年10月開催 内容 1回目 10月6日(金) 参加者22名 「セカンドライフで考えるお金と生活」 講師 金融広報アドバイザー 内山 龍三 氏 2回目 10月13日(金) 参加者21名 「省エネ・節電! 上手な電気の使い方」 講師 パナソニック(株)エコソリューションズ 川島 宏志 氏 3回目 10月27日(金) 参加者22名 現地見学会「太田油脂(株)他」 (3) 東郷町消費者クラブに対し補助金を支出しました。 会員数 38名 (4) 消費生活講演会 日時 平成30年1月27日(土) 午後2時30分から 講師 角田 龍平 氏 「実例で学ぶおもしろ法律講座〜かしこい消費者になるために〜」 参加者 約150名 (5) 消費者啓発チラシを作成し、窓口設置等により町民へ配布しました。 (6) 高齢者団体を対象とした消費生活出前講座を次のとおり開催しました。 6月2日 春友会(春木台老人クラブ) 参加者14名 8月8日 部田老人クラブ 参加者21名					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	消費生活相談実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	回 4.00	回 4.00	第5次総合計画における目標値
	指標の説明 (指 標 式)	一月当たりの実施回数	平成 27 年度	回 4.00	回 4.00	
			平成 28 年度	回 4.00	回 8.00	
			平成 29 年度	回 8.00	回 8.00	
6 成果指標	指 標 名	くらしの講座参加者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 1 回当たりの受講者数の目標値を30人とします。
			平成 26 年度	人 21.00	人 30.00	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	人 27.00	人 30.00	
			平成 28 年度	人 23.00	人 30.00	
			平成 29 年度	人 22.00	人 30.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,486,052 円	決 算 額		959,496 円	

I. 事業の目的体系

1 事業名	貯蓄奨励事業	コード	01	02	08	01	06	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅳ 安全で環境にやさしいおいしいのあるまち							
	基本施策：4 安心して消費生活が送れる体制を整える							
	施策の展開方向：(1) 消費者支援の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態に したいのか(意図)	貯蓄が豊かな社会の実現にとって大きな役割を果たしているということを、広く町民に周知されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	貯蓄奨励事業 文化産業まつりにおいて、いこまい館及び役場周辺で啓発資材の「消せるマーカー」を350本配布し、貯蓄を奨励しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	啓発資材作成数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 26 年度	個 570.00	個	個別計画による目標値 はありません。
			平成 27 年度	個 200.00	個	
			平成 28 年度	個 250.00	個	
			平成 29 年度	個 350.00	個	
6 成果指標	指 標 名	啓発資材配布数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指 標 式)		平成 26 年度	個 570.00	個 570.00	配布率100%
			平成 27 年度	個 200.00	個 200.00	
			平成 28 年度	個 250.00	個 250.00	
			平成 29 年度	個 350.00	個 350.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	50,000 円	決 算 額	33,000 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	1,383,000 円
項	8	くらし協働費	決 算 額	1,343,022 円
目	2	交通災害共済事務費	前 年 度 決 算 額	1,356,356 円
			対 前 年 比	99 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	交通災害共済事業	コード	01	02	08	02	01	-
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅳ 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち							
	基本施策：2 犯罪や交通事故の少ない安全なまちをつくる							
	施策の展開方向：－							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	交通災害共済加入者、町民
2 働きかける相手(対象)	交通災害共済加入者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	交通災害に対する相互共済を実施し、交通事故被害者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	交通災害共済事業 尾張地区7市4町で構成される尾張市町交通災害共済組合の見舞金制度による受付及び支払いを行いました。 (1) 交通災害共済加入募集と加入申込者の受付事務を行いました。 ア 共済掛金 3,552,700円 イ 加入者数 7,119人 (2) 見舞金請求者に対する見舞金の支払いを行いました。 ア 請求件数 45件 イ 支給決定数 45件 ウ 見舞金支給総額 3,530,000円				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	見舞金支給決定件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 69.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	各年度に支給決定された件数	平成 27 年度	件 62.00	件	
			平成 28 年度	件 55.00	件	
			平成 29 年度	件 45.00	件	
6 成果指標	指 標 名	交通災害共済加入率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	% 17.42	% 17.55	前年度実績
	指標の説明 (指 標 式)	年度末の加入者数÷年度末の総人口×100	平成 27 年度	% 16.91	% 17.42	
			平成 28 年度	% 16.39	% 16.91	
			平成 29 年度	% 16.36	% 16.39	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,356,356 円	決 算 額		1,343,022 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	6,741,000 円
項	8	くらし協働費	決 算 額	5,633,208 円
目	3	協働推進費	前 年 度 決 算 額	5,138,918 円
			対 前 年 比	109.6 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	まちづくり活動支援事業	コード	01	02	08	03	01	-
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち 基本施策：1 まちづくりに参加できる仕組みをつくり、協働のまちづくりを進める 施策の展開方向：(2) 町民活動の支援							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、NPO、ボランティア団体
2 働きかける相手(対象)	町民、NPO、ボランティア団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	NPOやボランティア活動の活性化を図り、マンパワーを生かした活力あるまちづくりを促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	まちづくり活動支援事業 (1) NPO等団体数(平成30年3月31日現在) ア 町民活動センター登録団体数132団体(NPO法人7団体含む。) イ 主たる事務所の所在地が東郷町にあるNPO法人数 14法人 (2) 町民活動センターの登録団体に対して次のとおり実施しました。 ア 活動実態調査 79団体(6月調査時点、団体126団体の62.7%) イ 町民活動センター講座及び交流会 3月4日(日)7名参加 (3) 「協働によるまちづくり提案事業(公募提案型事業)」を実施しました。(実績1件) (団体名) (応募テーマ及び企画提案名) 御岳防犯パトロール隊 地域防犯事業「御岳地区防犯パトロール事業及び防犯関連事業」 (4) 町職員が講師を務める「まちの出前講座」を実施しました。(実績16件) (テーマ) ア 男女共同参画について (くらし協働課) 1件 イ 住宅の耐震診断・耐震改修工事について(都市計画課) 1件 ウ わが家の災害対策 (安全安心課) 2件 エ 「とうごう体操」で健康づくり (健康課) 2件 オ ごみの分別は3文の得 (環境課) 1件 カ 2025年問題を考える (長寿介護課) 4件 キ 検診受診後に始められるコト (健康課) 1件 ク 後期高齢者医療について (保険医療課) 1件 ケ 東郷町の文化財について (生涯学習課) 1件 コ 東郷町の総合計画・総合戦略について(企画情報課) 1件 サ 選挙について (総務財政課) 1件 (5) 町職員研修 「県政お届け講座」を活用し「NPOと行政の協働」をテーマとした町職員向け研修を1回開催しました。 7月7日(金)東郷町役場2階大会議室 参加人数30名
-------------------------	--

5 活動指標	指 標 名	協働によるまちづくり提案事業 応募団体数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	団体 1.00	団体 4.00	第5次総合計画にお ける目標値
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	団体からの公募提案型事業の応募数	平成 27 年度	団体 2.00	団体 4.00	
			平成 28 年度	団体 3.00	団体 4.00	
			平成 29 年度	団体 1.00	団体 4.00	
6 成果指標	指 標 名	町民活動センター登録団体数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	団体 124.00	団体 118.00	前年度実績
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 27 年度	団体 127.00	団体 124.00	
			平成 28 年度	団体 127.00	団体 127.00	
			平成 29 年度	団体 132.00	団体 127.00	
7 直接事業費計		前年度決算額	389,222 円	決 算 額		175,899 円

I. 事業の目的体系

1 事業名	国際交流活動支援事業	コード	01	02	08	03	02	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち 基本施策：6 多文化の人々が共生できる社会をつくる 施策の展開方向：(3) 国際交流の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、在住外国人
2 働きかける相手(対象)	町民、東郷町国際交流協会、在住外国人
3 どのような状態に したいのか(意図)	町民、在住外国人及び外国人との交流活動により、地域における国際理解並びに国際交流を促進して、多文化共生社会を目指します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国際交流事業 (1) 在住外国人の生活利便性の向上や地域における国際理解、国際交流の推進を図るため、東郷町国際交流協会に事業を委託しました。 ア 日本語教室事業 町内外国人向けに初級の日本語教室を習熟度別の3クラスで実施しました。 (いこまい館 前期10回、延べ358名参加、後期10回、延べ154名参加) イ 異文化交流事業 「交流のひろばに集まろう！～出会いから学ぶ国際交流～」と題した国際交流イベントを開催しました。 在住外国人と町民が交流できるよう、ベトナムについて学ぶコーナー、やさしい日本語による軽スポーツ体験や抹茶などの日本文化の体験を通して、相互の理解を深めました。 (7月29日(土) いこまい館多目的室 約60名参加) (2) ふれあい交流事業 じどうかんこどもまつりにおいて、本町の子どもたちと外国人との交流の場を設けるため、在日インドネシア留学生協会に委託し、インドネシアの文化や遊びを体験できるブースを出展してもらいました。 (6月4日(日) 町体育館 在日インドネシア留学生協会インドネシア人11名、国際交流協会会員5名参加) (3) 多文化共生事業 ア 広報とうごうに毎月「外国語情報コーナー」として、英語とポルトガル語の2か国語で翻訳した情報を掲載しました。 イ 日本語教室や役場の通訳などについて掲載したチラシを、生活お役立ちチラシとして町内在住外国人に郵送しました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	日本語教室の参加人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	人 41.00	人 46.00	第 5 次総合計画における目標値
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	人 83.00	人 46.00	
			平成 28 年度	人 95.00	人 60.00	
			平成 29 年度	人 96.00	人 60.00	
6 成果指標	指 標 名	東郷町国際交流協会会員数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 26 年度	人 134.00	人 144.00	前年度実績
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	人 124.00	人 134.00	
			平成 28 年度	人 100.00	人 124.00	
				平成 29 年度	人 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	861,718 円	決 算 額		801,106 円	

I. 事業の目的体系

1 事業名	男女共同参画事業	コード	01	02	08	03	03	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：2 男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる							
	施策の展開方向：(2) 男女共同参画を進める環境づくり							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態に したいのか(意図)	男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別に関係なく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	男女共同参画事業 (1) 東郷町男女共同参画プランの推進や第2次プラン策定に向け東郷町男女共同参画審議会を7回開催しました。 (2) 平成29年度東郷町男女共同参画推進事業「映画会」を実施しました。 日時及び場所 平成29年10月7日(土)午後1時30分から 町民会館ホール 参加人数 437名 男性55名、女性382名 第1部 講演 「生/性の多様性と自分らしさ」 第2部 映画上映「彼らが本気で編むときは、」 (3) 啓発活動 ア 男女共同参画週間(6月23日から29日まで)に役場ロビーで、男女共同参画についてグラフや図を用いて分かりやすく説明したパネルの展示を行いました。 イ 文化産業まつりで条例のPR、意識調査アンケート及びパネル展示を実施しました。また、王滝村の木材を使用したオリジナルキーホルダーを作成し、啓発品としてアンケート回答者に配布しました。 (11月12日(日)いこまい館2階) ウ 役場玄関ロビーに設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を新たに14冊購入しました。 エ 町立図書館に設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を12冊増冊しました。 オ 男女共同参画の情報を幅広く町民や事業者へ発信するため、東郷町男女共同参画情報誌「イーストピア(第7号)」を発行し、各地区への全戸回覧、文化産業まつりにおける配布、各公共施設への設置を行いました。 カ 町内在住外国人に郵送した生活情報チラシに男女共同参画について掲載しました。 (4) 女性活躍推進講座の実施 平成28年に本町が女性の活躍促進宣言をしたことから、管理職や人事担当者などを対象とした企業向けの講座を実施しました。(9月27日(水)町民会館2階大会議室 参加人数19名) (5) 第2次東郷町男女共同参画プランの策定 平成30年度から10年間を計画期間とする第2次プランを策定しました。多様な性や生き方への理解促進、女性の活躍推進、男性の家庭生活への参画促進等、6つの重点施策を定め重点的に取り組むこととしました。 (6) 町職員研修 「県政お届け講座」を活用し「男女共同参画」をテーマとした町職員向け研修を1回開催しました。 6月9日(金)東郷町役場2階大会議室 参加人数35名
-------------------------	--

5 活動指標	指 標 名	男女共同参画推進に係る講座等の開催数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)	講演会・講座及び啓発イベントの開催数	平成 26 年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	回 1.00	回	
			平成 28 年度	回 1.00	回	
			平成 29 年度	回 2.00	回	
6 成果指標	指 標 名	審議会等委員の女性比率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指 標 式)	附属機関委員への女性の登用率	平成 26 年度	% 30.33	% 30.00	東郷町男女共同参画プランにおける目標値
			平成 27 年度	% 29.57	% 30.00	
			平成 28 年度	% 30.64	% 30.00	
			平成 29 年度	% 30.00	% 30.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,771,407 円	決 算 額		4,089,543 円	

I. 事業の目的体系

1 事業名	自治体間交流事業	コード	01	02	08	03	04	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：－							
	基本施策：－							
	施策の展開方向：－							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)		町民				
2 働きかける相手(対象)		町民				
3 どのような状態にしたいのか(意図)		水源地の長野県王滝村を多くの町民に知ってもらうとともに、地域間の交流を図ります。				
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自治体間交流事業 (1) 王滝村の宿泊に要する宿泊費の一部を助成しました。 年間で延べ229泊の利用があり、458,000円を助成しました。 (2) 王滝村宿泊施設利用助成事業のチラシを作成し、全戸回覧で情報提供をするとともに、王滝村情報コーナーに設置しました。 (3) 王滝村宿泊施設利用数の向上に資するための現状把握を目的として、利用者のアンケートを実施しました。 (4) 王滝村情報コーナー 役場ロビーにおいて、王滝村のイベント情報や王滝村宿泊施設利用助成事業のPRをしました。また、王滝村の特産品の展示や観光パンフレットの設置も行い、王滝村を含む木曽エリアの情報を提供しました。 (5) 王滝村「水と緑の感謝祭合同育樹祭」に参加 6月1日(木)に職員4名で参加し、植樹作業及び間伐作業を行いました。 (6) 王滝村の木材を使った啓発品の作成 王滝村特産の木材を使用し、男女共同参画に係る啓発用オリジナルキーホルダーを330個作成しました。					
5 活動指標	指標名	王滝村宿泊助成利用延べ泊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	泊 236.00	泊	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	泊 322.00	泊	
			平成 28 年度	泊 331.00	泊	
			平成 29 年度	泊 229.00	泊	
6 成果指標		指標名	王滝村宿泊助成利用延べ人数	年 度	実 績 値	目 標 値
			平成 26 年度	人 204.00	人 225.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	人 306.00	人 204.00	
			平成 28 年度	人 299.00	人 306.00	
			平成 29 年度	人 208.00	人 299.00	
7 直接事業費計		前年度決算額	1,116,571 円	決 算 額		566,660 円